

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Fチーム）

1. 旭川医科大学	1 頁
2. 東京医科歯科大学	5 頁
3. 浜松医科大学	11 頁
4. 滋賀医科大学	15 頁
5. 岩手大学	21 頁
6. 茨城大学	25 頁
7. 宇都宮大学	29 頁
8. 埼玉大学	33 頁
9. お茶の水女子大学	37 頁
10. 横浜国立大学	41 頁
11. 静岡大学	45 頁
12. 奈良女子大学	49 頁
13. 和歌山大学	53 頁



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人旭川医科大学（案）

1 全体評価

旭川医科大学は、地域医療を担う人材の育成を設置の原点とし、教育・研究・医療・社会貢献等の更なる発展を目指している。第3期中期目標期間においては、グローバルな視点を持ち国際社会でも活躍できる医療人の養成、基礎研究を臨床応用・実用化につなげイノベーション創出を果たすための研究環境整備と研究成果の社会還元、学長のリーダーシップの下での安定した財務基盤の構築を主な目標としているほか、他機関との産学官連携や医療機能連携の推進・強化、外国人の受入れや国外への情報発信の推進、高度急性期医療と先進医療の両立、多職種協働による質の高い医療提供体制の構築等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、民間事業者と連携し病院施設や駐車場を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 病院アメニティ施設整備運営事業**

大学所有の土地の一部を事業者へ貸し付け、事業者の負担により建物（鉄骨地上2階建て、約1,180㎡）を病院アメニティ施設として新設するとともに駐車場（200台分）を増設している。建物の1階は薬局、カフェの民間スペースからなり、2階は会議室、事務室等の大学スペースとなっている。この事業により、門前調剤薬局や病院駐車場の慢性的な混雑を解消するとともに、毎年、定期的な収入を得ることが可能となっている。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 大学入学者選抜の実施体制の強化に関する取組

入試ミスを防止する体制として、試験後に指摘等があった場合には、新たに外部有識者を加えた体制で対応することとしている。

## 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 臨床研究支援体制の強化に向けた取組

臨床研究コーディネーター4名を平成30年4月から常勤雇用するとともに、学内の教員等へ個別に助言等を行えるよう手続や相談窓口を整備することなどを通じて、臨床研究支援体制を強化している。

(診療面)

### ○ 安全で高度な医療の提供

平成30年12月に、世界初となる高精細映像8K内視鏡を導入し、従来に比べ術野を細部まで高画質で映し出せるようになり、出血や術後の合併症のリスクを低減できることで、より確実で安全な手術の施行が可能となるなど、高度な医療提供体制を構築している。

(運営面)

### ○ 業務効率化に向けた医師用スマートフォンの導入

平成31年2月に、全ての医師にスマートフォンを配付し、通話のほか、コミュニケーションアプリによる患者情報の共有環境を整備している。それにより、必要な画像データを、クラウドを通じてやりとりすることで、従来の方法より早期に必要な情報を共有し、迅速な処置・手術等の実施が可能となるなど、業務効率化を推進している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人東京医科歯科大学（案）

1 全体評価

東京医科歯科大学は、幅広い教養と豊かな人間性、高い倫理観、自ら考え解決する創造性と開拓力、国際性と指導力を備えた人材の育成、世界をリードする先端的な研究や医学・歯学・生命理工学等の機能的連携による特色ある研究の推進、健康長寿社会の実現に向けた高度で先進的な医療・歯科医療及び先制医療の推進を目指している。第3期中期目標期間においては、IR機能を強化し、重点領域強化のための教育研究組織の再編を行うなど、学長のリーダーシップとエビデンスに基づいた戦略を推進することで、世界を先導するトップレベルの教育・研究・医療拠点としての機能を強化し、得られた成果を社会に還元することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、医療・創薬分野における新しいデータサイエンス人材を育成するとともに、極めて高い研究業績を有する学内外の教員を特別栄誉教授として採用するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- チリ大学、チュラロンコーン大学に続いて、3つ目のジョイントディグリープログラムの開設に向けて、がん治療のような集学的治療に携わる専門家、特にそのリーダーとなる高度医療人の不足という日本・タイ・ASEAN地域に共通する医療の課題を解決するため、タイのマヒドン大学シリラート病院医学部と定期的なTV会議や両大学を訪問しての会議を開催している。（ユニット「国際水準の教育研究の展開」に関する取組）
- 地球的規模の健康問題を解決できるリサーチコンピテンス（研究資質）を有する人材を育成するため、大学院医歯学総合研究科修士課程に「グローバルヘルスリーダー養成コース」を開設している。本コースはグローバルヘルス（世界的な見地からの健康問題対策）への貢献を志す有望な人材を、国内のみならずアジア諸国から募り養成するため、完全英語履修としている。また、米国のMaster of Public Health（MPH）の認証機関であるCEPH（the Council on Education for Public Health）において必修となっている5分野（疫学、生物統計学、医療管理学、行動科学、環境保健学）をカバーするための授業科目を設定しており、MPH（Master of Public Health in Global Health）の取得が可能な体制となっている。（ユニット「統合的先制医歯保健学の世界的教育・研究拠点形成」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 情報発信の推進に係る取組

全てのプレスリリースについて英語化し、HPの英語サイトで情報発信するとともに、米国科学振興協会 (AAAS) が提供しているオンラインニュースサービス「EurekAlert!」を活用した英語によるプレスリリースの数を増加させるなど、積極的に国内外に向けて広く研究成果を周知している。こうした積極的な学術広報活動が良い影響を及ぼしたことで、QS世界大学ランキングの医学分野における評判(教員)のスコアは76.4に上昇(平成29年度:75.2)し、トップ100にランクインする一因となっている。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ グローバル教育の推進

地球的規模の健康問題を解決できるリサーチコンピテンス（研究資質）を有する人材を養成するため、大学院医歯学総合研究科修士課程にグローバルヘルスリーダー養成コースを開設している。同コースは、グローバルヘルス（世界的な見地からの健康問題対策）への貢献を志す有望な人材を、国内のみならずアジア諸国から募り養成するため、完全英語履修としている。また、米国のMaster of Public Health（MPH）の認証機関であるCEPH（the Council on Education for Public Health）において必修となっている5分野（疫学、生物統計学、医療管理学、行動科学、環境保健学）をカバーするための授業科目を設定するほか、米国のハーバード大学やジョンスホプキンス大学などの有名大学から講師を招聘して講義を実施しており、MPH（Master of Public Health in Global Health）の取得が可能となっている。

### ○ 東京外国語大学と連携した入学試験

多面的・総合的に評価する入学者選抜を実施するため、平成31年度入試の面接において、東京外国語大学と面接委員を相互派遣することとしており、その結果を分析した上で、次年度以降の面接試験方法を検討する際の参考とすることとしている。文系的な素養である「対人交渉力」を有する教員（文系）と「論理的思考能力」を有する教員（理系）を面接員として相互派遣することにより（文理融合）、多面的評価・判定方法の確立に繋がっている。

### ○ データ関連人材育成プログラム

ビッグデータ医療・AI 創薬の分野について、「新たなデータサイエンス」の方法論を開発し、我が国の国際競争力を向上させるため、医療・創薬分野における新しいデータサイエンス人材の育成と、この分野の国際的な研究状況の情報交換を行う研究会を実施する「医療・創薬データサイエンスコンソーシアム」を形成している。人材育成活動として、企業・他大学在籍者に対し講義を行ったほか、研修プログラムとして、他機関とも連携して実習を実施し、スキル向上を図っている。

### ○ 高等研究院の設置

極めて高い研究業績を有する学内外の教員が、定年退職後も引き続き高度な研究活動を行い、次世代を担う若手研究者の育成や優れた研究成果の社会還元を達成するため、学長直属の組織として、平成30年5月に高等研究院を設置し、3名の教員を特別栄誉教授として採用している。

## ○ 産学連携に係る取組

「組織対組織の結びつき」を基盤に、全学をあげて幅広い社会的課題に取り組み、研究成果の迅速な実用化としての「事業化」を見据えた本格的かつ多様な産学連携を実行するため、平成30年4月から「TMDUオープンイノベーション制度」を開始している。同制度は、医療イノベーション・医療関連ビジネスに関心がある企業に対し、新しいイノベーションの創出を目指している。平成30年4月には、株式会社日立製作所と同制度に基づく初めての連携協定を締結し、難病診断支援を中心として、医療・健康分野における研究開発や事業及び人材の教育や育成に関する取組を戦略的かつ柔軟に実施することとしている。

## ○ 富士フイルムとの特許ライセンス契約締結

富士フイルム株式会社と、半月板損傷を対象とした、自家間葉系幹細胞の移植技術に関する特許ライセンス契約を締結している。この技術により、患者の身体的負担を軽減することができるほか、半月板を温存した治療が可能となる。今回の契約により、富士フイルムより契約一時金、製造販売承認取得時の開発マイルストーン、売上ロイヤリティを受け取り、富士フイルムは同技術による滑膜幹細胞を用いた再生医療製品を全世界で開発・製造・販売する独占的実施権を取得することとなっている。

## 共同利用・共同研究拠点

### ○ 世界初の方式によるう蝕の定量的検査技術の開発

生体材料工学研究所では、酸化イリジウムを材料とするマイクロpHセンサを製作し、世界で初めて歯のpHマッピングによるう蝕の定量的検査技術を開発した。この技術により、保存する場所及び機械的に切除する場所が明確になることで、「削らない治療」へ向けた歯科医師の診断をサポートするプラットフォームとなることが期待され、この研究成果は国際科学誌「Analytical Chemistry」で発表している。

## 附属病院関係

### 【医学部附属病院・歯学部附属病院】

(運営面)

### ○ 両附属病院の将来の在り方について検討を行う「一体化検討ワーキンググループ」の設置

両附属病院における最先端の教育・研究・診療の更なる質の向上及び重複する機能の集約による効率化などを目的とし、資源及び医科と歯科の横断的な高度診療体制を最大限に活用した将来の在り方について検討を行う「一体化検討ワーキンググループ」を平成30年10月に設置し、検討を開始している。

**【医学部附属病院】**

(教育・研究面)

○ 大学病院経営人材養成プランの実施

「大学病院経営人材養成プラン」において、履修者が各自の病院の経営状況についてプレゼンテーションを行い、経営改善に関するアドバイスを受けるワークショップを実施し、実践的で実効性の高い人材養成プログラム等を実施することで、病院経営人材を育成している。

(診療面)

○ がんゲノム診療科の強化

がんゲノム診療科において、医員を増員してプレジジョン・メディシン提供体制を強化したことにより、がんゲノム診断の症例数が増加しているほか、口腔がんについて歯学部附属病院と連携するなど、体制強化に取り組んでいる。

(運営面)

○ 質評価指標（～i-kashika\_QI～）を踏まえた取組の推進

平成29年度に作成した90の診療科指標を活用して、診療科内で標準化されていないことが明らかになった医療行為の標準化、抗菌薬や血液製剤適正使用の実施等、指標の結果に応じた改善活動を実施している。

○ 働き方改革に向けた取組の推進

医師の負担軽減を目的として、救急部の医師を増員し、全診療科の持ち回りにて対応していた救急部のウォークイン当直を廃止することにより、一人当たりの当直回数が平均3回減少し、患者サービスを低下させることなく、医師の当直負担を軽減している。

**【歯学部附属病院】**

(教育・研究面)

○ 歯科衛生士総合研修センターにおける歯科衛生士の復職支援

平成29年度に設置した「歯科衛生士総合研修センター」について、産休・育休・介護等により離職していた歯科衛生士の復職支援等を目的に研修を行い、修了生の中で、復職を希望する7名が平成30年度内に就職するなど、取組を推進している。

(診療面)

○ デジタル・デンティストリーの導入及び推進

先端的な歯科治療の推進及び業務の効率化を目指し、デジタル・デンティストリーの体制を整備するため、「Real Mode Studio (リアルモードスタジオ)」を歯科技工部に開設し、一連の補綴物製作の工程が全てデジタルデータ上で行えるようになるなど、より精度の高い補綴物を提供している。

(運営面)

○ 総合診療センターによる業務効率の向上に向けた取組

各診療科で個別に行っていた初診業務を一箇所に集約するために総合診療センターを整備し、患者の利便性とスタッフの業務効率の向上を図っている。また、経営面においても、保険請求の適正化を通じて前年度実績額と比較して増収となっている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人浜松医科大学（案）

## 1 全体評価

浜松医科大学は、優れた臨床医と独創力に富む研究者の養成、独創的研究及び新しい医療技術の開発の推進並びに患者第一主義の診療を實踐して地域医療の中核的役割を果たすことにより人類の健康と福祉に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、地域社会に貢献できる医師・看護専門職の養成及び世界に発信できる研究者の育成、光技術と他の先進的技術の融合による新しい医療技術の開発推進、地域医療の中核病院として高度で安心・安全な医療の提供及び地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築による地域医療の充実、光技術等を活用した特色ある研究を基盤とした実用化開発の推進等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、日本初の光医工学の共同教育課程を、静岡大学と開設するとともに、光技術等を活用して医療器具を実用化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 産学連携による応用研究と実用化、製品化を推進する「光先端医学教育研究センター産学官連携推進部」と特許等の知財を発掘、権利化等を遂行する「知財活用推進本部」を統合し、基礎研究から社会実装までを一貫して支援する「産学連携・知財活用推進センター」を設置することで、企業との共同研究、共同開発、知財の権利化、国や自治体からの研究開発費導入が効率的に行える体制が整備されている。また、産学連携・知財活用推進センターは、平成30年に竣工した「医工連携拠点棟」に入居し、あわせて同拠点内に入居した地域の産学官7団体が運営する「はままつ医工連携拠点」と活動を開始しており、学内のみならず浜松地域の大学、企業、自治体との密接な連携のもとで産学連携の更なる発展をはかるための場の整備が完了している。（ユニット「光医学教育研究拠点形成事業」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

### ○ 高度専門人材養成への取組

平成30年4月に静岡大学と日本初の共同教育課程（博士課程）光医工学共同専攻を開設し、8人（本学在籍3人及び静岡大学在籍5人）の学生が入学している。本専攻では、光医工学分野の指導的役割を担う高度専門人材の育成を目指し、教育・研究指導を行っており、医学部のない静岡大学在籍の学生に対しては、臨床の現場を見学する機会を設けるなど共同専攻ならではの取組を実施している。

### ○ 産学官連携の推進の状況

光技術や他の多様な原理を活用したイメージングを中心とした技術を用いて、平成30年度に4件（QOL向上のための手袋「ナノぴた」、弾性ストッキング、眼振検査装置（デジタル眼振計）、手術器具管理ソリューション「Eirthemis(エルテミス)」）の実用化を行っている。平成29年度にも1件（捕虫器）の実用化が行われており、第3期中期計画における「実用化5件以上」の数値目標を3年目にして達成している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 看護師特定行為研修の取組

看護師特定行為研修施設（平成31年4月開設）の承認を受け、近隣地域の看護師に対し研修の場を提供できる環境を整えている。

（診療面）

### ○ 拠点病院としての体制整備

拠点病院としての機能を推進するため、平成30年10月1日付けで原子力災害拠点病院及びアレルギー疾患医療拠点病院の指定を受け、地域医療における体制整備を図っている。

（運営面）

### ○ 医療安全体制の強化

医療安全管理室に専任の特任准教授を配置するとともに、放射線レポート及び病理診断レポートの未読を無くすため、未読の状況を各診療科へ連絡する体制を整備している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人滋賀医科大学（案）

## 1 全体評価

滋賀医科大学は、「Creation：優れた医療人の育成と新しい医学・看護学・医療の創造」、「Challenge：優れた研究による人類社会・現代文明の課題解決への挑戦」、「Contribution：医学・看護学・医療を通じた社会貢献」の3Cを推進し、地域に支えられ、地域に貢献し、世界に羽ばたく大学として、人々の健康、医療、福祉の向上と発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際基準に基づく医学教育、世界標準を見据えた看護学教育、重点領域研究の推進、先進医療機器開発等による医療水準の向上、医療の質の向上による特定機能病院としての地域医療の中核的役割推進等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、医師等の働き方改革に対応した取組としてタスクシフティングを進めるとともに、安全保障貿易管理上、技術等の流出、持込みなどを渡航前に組織的に審査する体制を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 認知症を中心とする脳科学研究について、神経難病研究センター基礎研究ユニットでは、アルツハイマー病の発症リスク関連分子ILEIを標的とした予防的治療法・発症前バイオマーカーの開発事業を進めるとともに、認知症における行動異常の診断や治療法の開発に向けた知見となる基礎研究をNature Communicationsに発表している。また、臨床研究ユニットでは、ALS(筋委縮性側索硬化症)に対する抗体療法開発研究の成果について、国内特許出願とPCT出願を終え、製薬企業との共同研究を進行している。(ユニット「サル疾患モデルを用いた認知症を主とした神経・精神難治疾患の病態解明研究を推進し、早期診断・治療法の開発など臨床応用を目指す」に関する取組)
- 先進医療「個別化医療に向けたマルチプレックス遺伝子パネル検査研究」の実施が厚生労働省に承認され、がんゲノムパネル検査の種類を拡充し、広範ながんに対応できる体制を構築している。加えて、基礎医学と臨床医学の融合を目指した「先端がん研究センター」構想について検討を進め、平成31年4月に設置することを決定している。(ユニット「『がん医薬品シーズ育成(基礎研究推進)と橋渡し研究活性化』に関わる共同研究もしくは事業件数を拡大する」に関する取組)

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ タスクシフティング（業務の移管）の推進

働き方改革に対応した取組の一つとして、医師等の負担軽減を図るため、ワーキンググループを立ち上げて検討した結果、附属病院患者支援センターに看護師2名、薬剤師2名、非常勤事務職員1名を増員した上で、まずは外科等を中心とした6診療科（消化器外科、呼吸器外科、整形外科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、消化器内科）で入院前術前検査や周術期指導を行うための機能を同センターに集約している。検査予約や検査の説明を患者支援センターで集中的に行うことにより、500名程度の入院患者分の医師の負担を軽減できるとともに、全入院患者への薬剤鑑別による中止薬の徹底で医療安全の確保にも繋がっている。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ スペースマネジメント**

大学経営に求められる施設戦略を推進するため、スペースの利用状況調査を基にした再配置計画を策定し、中長期的に大学の課題解決を見据えた施設マネジメントの方向性を取り決めている。大きな方向性として、①教養教育スペースの見直し、再配置、②学生支援スペースの創出、③研究室の狭隘解消(平準化)、④プロジェクト研究等スペース(共用スペース)の創出等を掲げ、大きな成果をあげている。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## 51 滋賀医科大学

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 生物多様性条約等に対応した先進的取組

「外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律」が施行されるとともに、安全保障貿易管理における罰金の引上げなど行政制裁が強化されたことを受けて、安全保障貿易管理、技術流出防止のほかとりわけ生物多様性条約にも対応した大学独自のチェックシートの様式を定め、技術や設備の流出、遺伝資源等の持ち込みなどを渡航前に組織的に審査する体制を構築している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 若手研究者・女性研究者の支援

優秀な若手研究者に、海外の優れた大学等研究機関において研究者と切磋琢磨して研究を行う機会を提供するため、学長裁量経費を財源とした若手教員海外研修助成を実施している。また、学内の基礎研究、臨床研究をより推進するため、学長裁量経費を財源とした若手萌芽研究助成を公募し、審査の結果、29件を採択しているとともに、出産・育児・介護等に直面している研究者を支援するため、「研究者のための研究支援員配置事業」を実施し、平成30年度は前期14名、後期17名の研究支援員を学長裁量経費で配置している。

### ○ 地域の医療人養成

主に滋賀県内の医師を対象に、医療安全、医療倫理、感染予防に関する専門医共通講習を開催し、学外医師65名、学内医師63名、計128名が参加している。また、附属病院看護臨床教育センターでは、看護師・助産師の復職を支援するため、再就職に向けた知識や技術について7つのテーマを取り上げて全13回の研修会を実施し、延べ26名の参加者の中から復職に結びついた事例が出ている。

## 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 看護師特定行為研修の取組

平成30年度は前年度の2倍となる県外者を含めた12名の研修生を受け入れ研修を行っており、「特定看護師活動支援室」を設置し、特定行為研修修了者が院内で積極的に活用されるよう支援する体制を構築している。

(診療面)

### ○ 多職種協働によるチーム医療

栄養サポートチームやハートケアサポートチーム等16を超える多職種専門チームの活発な活動に加えて、情報交換や活動支援、評価を行う「チーム医療統括委員会」の活動の取組に対し、平成31年1月に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価においては「ほぼ我が国で活動している全ての専門チームが存在している。」「今後多くの施設のモデルとなることが期待できる。」とされ、高い評価(S)を得ている。

(運営面)

### ○ 病院経営指標を通じた経営改善

18項目の病院経営指標を設定し、救急医療や周産期医療の強化等により、診療報酬請求額は目標より12億円、前年度より8億円の増となり、支出では、薬品・医療材料のベンチマーク手法を取り入れた値引き交渉、病院長会議での共同交渉等を活用し、総額1億5,900万円程度の値引を達成するなどの取組により、病院セグメント上の損益で10億6,000万円、キャッシュフローの余剰金が5億3,000万円抛出できている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人岩手大学（案）

1 全体評価

岩手大学は、「岩手の大地とひとと共に」をスローガンに、地域の中核的学術拠点として地域を担う指導的人材の育成とその基盤となる学問諸分野の研究を行い、また、被災県にある国立大学として地域の復興推進に取り組むことを目指している。第3期中期目標期間においては、地域を先導する大学として、地域再生の課題解決をはじめ地域社会の持続的発展のための課題を中心に置きつつグローバルな視点も含めた教育・研究・社会貢献等の活動を展開し、地域に根差して成果を世界に発信するとともに、復興と地域創生を絡めた新たな教育・研究の国際展開に全学を挙げて挑むこと等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地方公共団体と連携して釜石キャンパスを整備するとともに、学部を横断したグローバルな教育プログラム等を拡充するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学部横断の教育プログラム「IHATOVOグローバルコース」と学生の自主的な国際交流活動等に対してマイルを付与する「Global Mileage制度」の制度利用者が順調に増加し、中期計画に設定する達成目標にほぼ達していることが確認できるとともに、付与されたマイルに対するインセンティブとして獲得上位者について学期ごとに表彰することとしている。（ユニット「『いわて協創人材』に求められる教育のグローバル化の推進」に関する取組）
- 地域で実施する学生のインターンシップ数を増加させるため、岩手県の産業振興担当者と意見交換会を開催し地域課題の共通認識を持つとともに、県北ものづくり産業ネットワーク会員企業を対象にした大学の研究施設見学会を実施し、受入先となる地域企業の裾野を拡大した結果、インターンシップ数は第2期中期目標期間を上回る実績を出している。（ユニット「三陸復興事業及び地域連携事業を長期的に継承する体制の整備」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営	○					

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある**

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

**○全国初となる地方公共団体からの補助金を活用した釜石キャンパスの整備**

釜石キャンパスにおいて総合教育研究棟を整備するにあたって、地方公共団体等からの補助金（岩手県、釜石市及び国）を活用している。特に建物のうち生物系実験室部分について県と市の補助金により整備するとともに、敷地内の環境整備については、市からの補助金により整備している。地方公共団体からの補助金を活用した整備事業は、東北地区の教育施設として初めての取組であり、新築の教育施設としては全国で初めてとなっている。これらの資金獲得策に加えて、学長のトップマネジメントによる資源配分方針に則り、大学の資源も釜石キャンパスに重点的に配分し、釜石キャンパスの学生宿舍や図書館蔵書等の充実を図っている。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 留学生と日本人学生が共修する多種多様な国際教育

多言語多文化交流空間Iwate University Global Villageでは、①イベント・ワークショップ（国際交流・異文化理解・地域理解）②日本語カフェ（日本語で留学生と交流、会話）③English Time（英語個別相談、指導）など、多角的な課外国際教育3事業を展開している。実施にあたり、専任の特任助教が中心となることで、専任教員、関係部局、学生スタッフが連携して活動を拡充し、年間活動総数は205回、参加人数総計は延べ1,589名（うち、留学生688名：43%、日本人学生（全学部から）901名：57%）と大幅な拡大を実現している。

### ○ 「国際防災・危機管理研究岩手会議」の開催

研究の国際認知度向上の取組として、岩手大学・ハーバード大学（米国）・清華大学（中国）が主催する「国際防災・危機管理研究岩手会議」を開催し、大学の東日本大震災での取組や地域防災研究センターを中心とした防災に関する研究を国際社会に広くアピールしている（16カ国及び地域から合計587名が参加）。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人茨城大学（案）

## 1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つである首都圏北部の中核大学として、社会に開かれた運営を行い、自治体や企業、国内外の大学・研究機関等がお互いに協力・連携する多様なネットワークを構築し、大変革時代にある我が国社会の未来を切り拓く役割を担うことを通じて、優れた人材の輩出と産業及び社会のイノベーションによって持続的な地域の発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションに掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育・研究で国際的に認知される大学になることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ステークホルダーの意見を大学経営に適切に反映させるための学長懇談会を積極的に開催するとともに、農業イノベーションにおける国際教育研究拠点を形成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 原則必修科目を開講しない「iOP（internship Off-campus Program）クォーター」として3年次の第3クォーターを設定し、夏休みを含めると約3か月となる期間を有効に活用し、海外研修やインターンシップ、発展学習などキャンパス内外で多様な学びを展開させることとしている。令和元年度からの本格実施を目指し、マネジメント体制の構築や教職員への支援策を構築するとともに、理解促進のため超短期間のインターンシップやセミナーを開催するiOPラボを開設している。（ユニット「茨城大学型基礎学力育成戦略」に関する取組）
- 既存の学術交流協定について点検評価を実施し、実質的に形骸化している交流協定について交流を終了させ、国際交流のさらなる活性化のため戦略的に交流協定の開拓を進めることとしており、東アジアを中心に交流協定の締結を推進した結果、締結先が68件となり平成29年度より6件増加し、中期計画の目標を達成している。（ユニット「グローバル展開戦略」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ ステークホルダーの意見を反映した大学運営の推進

大学経営にステークホルダーの意見を反映させるため、学長アドバイザリーボードを積極的に開催しており（平成30年度：12回開催）、例えば「茨城大学リカレント教育プログラム」を開始するための体制を整備したり、学生のための「トレーニングルーム」をリニューアルオープンしたりするなど、意見を踏まえた改革を推進している。

## ○ 男女共同参画によるダイバーシティの推進

①臨時託児所の開設、②テレワークの試行、③相談窓口の設置、④研修・セミナーの開催、⑤学長と女性管理職との意見交換会、⑥女性研究者に対する支援制度、⑦情報発信の強化等、総合的に取組を実施しており、これらの取組で女性が働きやすい環境を整えたことやライフイベント中の研究者に対し支援を実施することにより、女性研究者の科学研究費助成事業の採択率が平成30年度は40.9%となり、平成27年度と比較して約2倍の伸びを示すとともに、平成30年度の全国の女性採択率26.0%と比較しても極めて高い採択率となるなど、女性研究者支援の取り組みが顕著な成果をあげている。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 「食と農」に関する国際的に活躍する人材育成

地域農業のグローバル対応と農業イノベーション（スマート農業）における国際教育研究拠点の形成を目指し、農学部附属フィールドサイエンス教育研究センターを農学部附属国際フィールド農学センターに改組するとともに、食品安全、環境保全等の持続可能性を確保するための生産工程管理としての国際基準であるJGAP青果物・穀物を取得（国立大学で2例目）している。新設の総合研究棟である「フードイノベーション棟」は、食品の製造・加工・流通（サプライチェーン）の各工程における食品衛生管理の国際基準である「HACCP」基準を満たす加工実験室を備え、食品衛生管理に係る学生教育のほか、新たな機能性食品や食品加工技術の開発を推進する産学連携の拠点としての活用が期待される。なお、令和元年度から民間のベンチャー企業等（2社）が同施設を拠点に共同研究及び商品開発を開始している。

### ○ 空き家再生による地域課題の解決

日立市が費用を補助し、家主が空き家を提供、学生がリフォームするという、三者共同の枠組みを活用し、市内の古い空き家を学生向けのシェアハウスに改修する取組を実施している。一部のスペースは地域住民との交流スペースとなっており、人口減少を背景に増加が社会問題化する空き家の再生につながるとともに、学生は低賃料で居住できることとしている。

### ○ 附属学校のガバナンス強化及び働き方改革

働き方改革として、担当理事の下に「附属学校園における働き方改革タスクフォース」を立ち上げ、「教員の負担を軽減する業務」「教員以外に担当を替える業務」「やめる業務」の3つの観点で業務洗い出しを行っている。また、繁忙となる学期末において集中して事務処理を行うための時間を設定し、業務効率化を進めるとともに、学生ボランティアによる授業準備等のサポートを推進し、教員の負担軽減を図っている。さらに、平成31年4月から各附属学校園に設置されている係を統括する附属学校園統括係長を教育学部に新設し、働き方改革の実現を含めた事務支援体制の強化を図ることとしている。

## 平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人宇都宮大学（案）

### 1 全体評価

宇都宮大学は、構成員相互の信頼と協働を重んじながら、組織や学生・教職員それぞれが、主体的に挑戦し（Challenge）、自らを変え（Change）、社会に貢献する（Contribution）という3C精神をモットーとして、躍動感溢れ進化を続ける大学を目指している。第3期中期目標期間においては、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成、独創的で特色ある研究による新たな「知」の創造、地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め、地域の知の拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、既存の研究科を統合し文理融合・分野融合の新たな研究科を新設するとともに、大学における様々な取組をSDGsの達成に向けた観点により集約・整理した「SDGs事例集」を作成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成30年4月に地域創生推進機構を設置し、総合企画室のマネジメントの下、地域デザインセンター、宇大アカデミー、産学イノベーション支援センターが地域課題発見・解決を想定したプログラムの開発や実施、一般市民や企業人等を対象とした公開講座等の実施を行っている。特に宇大アカデミーでは、これまでの公開講座に加え、一般市民等を対象に授業を開放するUUカレッジを新規開講するとともに、若手社会人を対象とした「とちぎ志士プログラム」や経営者等を対象とした宇大未来塾「次世代経営マネジメントプログラム」を開講するなど、地域ニーズに合わせた地域の知の拠点としての役割を推進している。（ユニット「『地域デザイン科学部』を拠点とする人材育成・イノベーション・共創機能の強化による”知”の拠点形成」に係る取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 新たな教員業績評価の実施

学長を座長とする人事給与マネジメント改革WGを設置し、平成31年度からの新たな教員業績評価の実施及び新年俸制の導入を決定している。教員業績評価については、「教育」、「研究」、「組織運営」及び「社会貢献」の4領域において、それぞれのルールに基づいて点数を算定することとし、より透明性の高い厳格な業績評価を行い処遇に反映させることとしている。

## ○ 新大学院「地域創生科学研究科」の設置

従来の4つの研究科（修士課程、博士前期課程）を発展的に統合し、1研究科2専攻16学位プログラムからなる文理融合、分野融合の新たな大学院研究科「地域創生科学研究科」を平成31年度より開設することとしている。研究科に共通する学際的思考力と実践力を養成するために全学生必修の授業科目「地域創生リテラシー」を開講するとともに、境界領域・異分野の専門知識・技術を養成するために「専門科目」の中に「境界・学際領域科目」を開設している。また、研究指導體制では、研究テーマに関連して学位プログラム間の連携・融合を図るため、主指導教員の他、デュアル副指導教員の3名での体制を設けている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 外部資金比率（共同研究）

URAによる外部資金及び競争的資金獲得のための申請書のチェックや、学内外のシンポジウムや企業交流会等を活用した地域や社会のニーズと大学の研究シーズとのマッチングを積極的に推進している。結果として、URAの産学連携活動として企業対応が47件行われ、URAが関与した外部資金は共同研究・受託研究25件、競争的資金11件の計36件となり、年度計画で設定した目標の15件を大きく上回っている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（以下「AL」）に関する教員研修プログラムである「udai教育セミナー」の開催（6回）やALに関する全学及び各学部個別講習会を開催（9回）することに加え、ALマニュアルやALティップス集の作成・充実によりAL指導法が浸透した結果、平成30年度開講科目では基盤教育科目では100%、専門科目では98.9%がAL科目となるとともに、学生のAL科目受講率が100%となっている。

### ○ 「宇都宮大学SDGs事例集」の作成・公表

2015年に国連によって定められた「持続可能な開発目標（SDGs）」に基づき「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関するアクションプランを平成29年度に構築している。これに基づき、大学における様々な取組をSDGsの達成に向けた観点により集約・整理し「宇都宮大学SDGs事例集」として取りまとめてホームページで公表している。事例集には175件の事例が収録され、その数は教員の50%以上に相当する。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人埼玉大学（案）

## 1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。第3期中期目標期間においては、第1に次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに多様な学術研究を行って新たな知を創造し、その成果を積極的に社会に発信すること、第2に産学官の連携によって、知の具体的活用で現代の諸課題の解決を図り、また地域社会のニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担うこと、第3に多様なグローバル人材を育成するとともに世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、積極的な海外交流協定の締結や混住型国際学生寮を整備することにより、留学生や海外派遣学生数が増加するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育組織の構想については、ステークホルダーのニーズを重視することとしており、学生アンケートや保護者向けのアンケートを実施している。平成30年度においては、工学部において社会ニーズの詳細な分析に基づいた新たな教育プログラムとして、社会的課題に対する科学的分析・理解、これらに基づく工学的な解決手段の設計・デザイン、異分野協働による技術の統合・システム化による社会実装を実現するための実践力を修得させる学科横断型の「イノベーション人材育成プログラム」を導入することとしている。（ユニット「文理融合の実践と強みを有する分野の国際教育研究拠点化」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 留学生や海外派遣学生の増加による大学のグローバル化

留学生を対象とした「埼玉学のすすめ」バスツアーの開催等留学生支援の充実や、積極的な海外交流協定の締結、混住型国際学生寮の整備計画の進展など、大学のグローバル化を推進した結果、留学生や海外派遣学生数が増加（平成28年度：913名→平成30年度：1,122名）している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人お茶の水女子大学（案）

1 全体評価

お茶の水女子大学は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」とのミッションを掲げ、全ての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障されて、自身の学びを深化させ、自由に自己の資質能力を開発させる支援をすることを目指している。第3期中期目標期間においては、国境を越えた研究と教育文化の創造と、夢の実現を支援するための学びの場を提供し、時代と社会の要請に応じてグローバルに活躍する女性リーダーを育成するとともに、女性の生涯にわたる生き方のモデルを提供すること、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて豊かで自由かつ公正な社会の実現に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、基金を活用して「国際交流留学生プラザ」を建設するとともに、日本の女子大学として初めてトランスジェンダー学生(MTF=Male to Female)を受け入れる方針を表明するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「ヒューマンライフイノベーション研究所」では、企業等から委託を受け、企業人・学生・大学人を有機的に結びつけ、インキュベーターとして活用することで、企業課題を解決し、状況を変化させることができる力を持つ「チェンジ・メイカー」学生を実践的に育成することを目的として、「Ocha-Solution Program」を開講している。本プログラムでは「企業が対価を払っても解決したい真に価値ある課題」を解決することで成果を還元することを目指し、産業から招聘した講師による授業や企業等へのインターンシップを行っており、平成30年度は（株）IHIと富士通（株）と連携して実施している。（ユニット「健康科学・人間発達科学分野における国際的研究拠点形成」に関する取組）
- 中学生や高校生が教科指導の内容だけではなく、新しい数学や数学の広がりを実感でき、「数学的な見方・考え方」を働かせ数学を楽しめる副教材を奈良女子大学と共同して発行している。本副教材は、大学における数学研究や、結び目理論への位相幾何学の考え方を通じて、数学そのものが持っている面白さを感じ、授業で学んでいる数学との関連や違い、広がりを知って更に自ら探究していくことを狙いとしている。（ユニット「大学の枠を越えた科学技術創造立国の中核となる理工系女性リーダー育成拠点の構築」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 若手女性研究者育成・支援のための新制度の設計

国際的に活躍が期待される若手研究者を育成するため、大学院生への渡航費や論文投稿に関する全学的な支援を新たな試みとして進めており、具体的には、国際学会において発表するための渡航費等を補助する「お茶の水女子大学大学院生国際学会発表支援制度」（6名、合計約120万円）及び論文投稿に必要な経費を補助する「お茶の水女子大学論文投稿支援制度」（3名、合計約50万円）による支援を開始している。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ キャンパスマスタープラン等に基づく計画的な施設整備**

国際交流・地域貢献・世代間交流の3つの目的を持つ集いの場として、これからの大学の新たなシンボルとなる「国際交流留学生プラザ」を正門横に開設し、海外からの留学生、研究者と学生、附属学校の児童・生徒や地域住民が共に学ぶ拠点として活用する体制を構築している。自然豊かなキャンパスとの調和を図った設計にするとともに、建設資金については、特定基金「未来開拓基金」を立ち上げ、同窓生、教職員等から寄せられた多額の寄附金を活用している。

**Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況**

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

**○ 学士・修士一貫教育トラックの実施**

学士課程・修士課程教育カリキュラムを継ぎ目なく履修し、留学やインターンシップ等の学修計画に基づく教育指導を受けることにより、リーダーに必要とされる資質能力の開発を支援することを目的とした「学士・修士一貫教育トラック」に、「新トラック入試」を導入している。本入試を経て、8名（生命科学コース、物理科学コースなど）の学生が博士前期課程に進学している。

**○ 多様な学生に対する取組**

平成30年7月に、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」という大学のミッションに基づき、日本の女子大学として初めてトランスジェンダー学生（MTF=Male to Female）を受け入れる方針を表明している。受入れ準備プロジェクトチームを設置し、「トランスジェンダー学生受入れに関する規則」の制定、出願資格マニュアル、対応ガイドラインの作成等、受入れに向けた準備を適切に進めている。

**○ 「附属学校園教材・論文データベース」の開発**

附属学校の機能強化の一環として、「国立大学法人お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」を開発し、ウェブサイトで公開している。データベースは、大学と附属学校が開発・実践してきた教育コンテンツを、全国の教育機関での活用に供し、学校教育の全国的な質の向上に資することを目的としており、平成31年4月現在、300件の教育コンテンツを掲載している。データベースには他校での実践事例、実践者のコメントも併せて掲載し、多様な学校によるコンテンツが集まることで内容の更なる充実を図り、成果が広く教育に応用されることを狙いとしている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人横浜国立大学（案）

1 全体評価

横浜国立大学は、国際都市横浜ならではの特色を生かし、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命としている。第3期中期目標期間においては、各専門領域の研究を基盤として充実させ、強みのある領域を中核に世界を先導するとともに、文理融合的研究を推進し、実践的学術の国際拠点となること、専門性を基盤としつつ調和のとれた教育体系の下、グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材並びに高い応用力と発想力を有する高度専門職業人を育成し、国際性豊かな共生社会の構築に資する教育拠点となることを目指すとともに、地域・社会貢献として、公共性のある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域の自治体や企業と共同して教育研究を進めることで大学のブランド力を高めるとともに、研究IRを活用して外部資金の獲得を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 日本の歴史・文化・社会の理解を土台とし、インタラクティブな学修活動や海外での実践的な学びを通して、異文化間協働能力に優れた人材育成を目的とする「グローバルスタディーズ副専攻」を設置し、副専攻を構成する世界事情科目は8科目開講しており、135名の学生が学んでいる。（ユニット「グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化」に関する取組）
- 先端科学高等研究院では、第一フェーズ活動結果の評価を踏まえ、研究テーマの取捨選択及び追加を行い、第二フェーズとして3つの研究群（サイバー・ハードウェアセキュリティ研究群、インフラストラクチャリスク研究群、社会価値イノベーション研究群）とその下に置かれる8つの研究ユニットに再編している。特に文理融合を促すため、社会価値イノベーション研究群を新設し、その下に、新たな社会価値を創造する共創の方法や動学的側面から組織内外にわたる知識や技術の移転・共有のメカニズムの解明を目指す「共創革新ダイナミクス研究ユニット」を配置している。（ユニット『リスク共生学』に基づく教育研究拠点形成」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載25事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 外部資金比率（共同研究）

研究IRを担当するURAが国の政策動向調査を踏まえ、大学が強みを持つ分野で外部資金獲得の増加が見込まれる研究分野を特定し、外部資金申請数を増やすための情報を学内会議やウェブサイト等を通じて提供している。特に教員の発表論文のうち、分野での影響度の高い論文情報を提供することで、科研費等を含む外部資金申請での活用を促している。これらの取組により、共同研究の金額・件数等が着実に増加している。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載24事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況
------------------

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 自治体や企業と連携を推進することによる大学のブランド・イメージの上昇

南足柄市等の自治体や、中日本高速道路株式会社東京支社や横浜銀行、京浜急行電鉄等の企業と積極的に包括協定を締結し、地域の活性化といった観点から共同研究や人材育成を進めていることが評価され、日経BPコンサルティング「大学ブランドランキング上昇率」及び「地域貢献」因子で首位となっている。

## 平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人静岡大学（案）

### 1 全体評価

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念に基づく質の高い教育、創造的な研究及び未来を担う人材の育成を通して、人類の平和と幸福及び諸科学の発展に貢献し、地域社会とともに発展することを目指している。第3期中期目標期間においては、理工系イノベーションや地域の諸課題に取り組むことができる人材の育成、主体的・能動的学習の推進、世界レベルの研究の推進と世界的研究拠点の形成、地域社会との協働及び大学の国際化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、共同研究の間接経費を適正に積算することで産学官連携活動を発展させることができる経費を適正に確保するとともに、グローバル化対応のための職員の海外研修を展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アジア・ブリッジ・プログラム（ABP）の受入数拡大に向け、対象国として新たにミャンマーを追加するとともに、インターンシップ受入先の開拓を進め、静岡市男女参画・多文化共生課、静岡市国際交流協会やしずおか信用金庫でABP留学生在がインターンシップとして初めて参加するなど、取組を進めている。（ユニット「地域の製造業を中心とする企業の海外展開等を支えるグローバル人材育成」に係る取組）
- 既に（平成29年度）山岳科学教育プログラムを開始している静岡大学と、山岳科学学位プログラムを開始している筑波大学に加え、平成30年度から山梨大学と信州大学が山岳科学教育プログラムを開始し、4大学連携の下での教育が本格的に開始されている。プログラムでは、遠隔講義システムを活用した他大学の授業の履修や、山岳科学概論A・Bや実習の協働実施を行っており、平成31年3月には第一期生として7名の学生が修了している。また、森林の伐採に伴う生態、微気象、水文、土砂移動の応答試験（大規模環境制御試験）を行い、災害などの突発現象が起きた場合の影響評価に関する研究を推進している。（ユニット「地域社会の繁栄に貢献する地域人材育成と地域課題研究の推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項中14事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題の改善に向けた取組が実施されておらず、「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

## ○ 年度計画が未達成

「テニュアトラック制度の見直しを行い、テニュアトラック教員10名の維持に努める」(年度計画56-1)については、平成30年度に5名にとどまっていることから、昨年度に引き続き、年度計画を十分に実施していないものと認められる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 戦略的産学連携経費等の積算

共同研究の一般管理費（間接経費）に戦略的産学連携経費等（産学官連携活動の発展に向けた投資やリスク補完のための経費）を積算することとし、令和元年10月より10%から30%に引き上げることを決定している。あわせて50万円未満の共同研究に関しては一般管理費の最低金額を設け、少額の共同研究を学術・技術指導制度へ誘導することとしている。

**（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**（4）その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況
------------------

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **グローバル化対応のための職員研修**

職員グローバル化研修を実施し、8名の事務職員を海外に派遣(内訳：リトアニア・スロバキア3名、インドネシア1名、タイ1名、ベトナム1名、ルーマニア1名、オーストラリア1名)している。また、年間25回にわたり語学研修を実施(静岡キャンパス5名、浜松キャンパス5名)しており、研修は、スピーキング、ライティング、リスニング能力の習得を図るとともに職場で実践的に活かせるよう電話対応能力の取得を図るレッスンも盛り込んでいる。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人奈良女子大学（案）

## 1 全体評価

奈良女子大学は、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としている。第3期中期目標期間においては、①古都奈良に生まれ育まれた日本文化の洞察を通じ、ローカルかつグローバルに活躍できる女性リーダーを育成すること、②基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学を中心に理工系諸分野の研究を進め、女性リーダー育成モデルを構築すること、③新たなライフスタイル創造の教育研究拠点を形成し、担い手としての女性リーダーを育成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、他大学と連携し特色ある附属学校等における実践的な教育研究を行う連合大学院を設置するとともに、創立110周年記念事業の一環として学生も参画した新しい学生寮のコンセプトを公開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生を知識、感性、主体性を兼備した優れた女性リーダーとして成長させるため、学士課程と博士前期課程の接続に配慮した6年一貫教育プログラムが選択可能となっているが、学生寄宿舍への入居や給付型の奨学金「大学院プログラム特別奨学制度」の実施など、支援を充実させている。また、既存学問分野の複合・融合を担保しつつも、土台となる基盤的な学問分野の見える化を進める組織改革を進めるため、大学院博士後期課程を改組することとし、特定分野における研究力の深化を目指す「専修系」と複合領域的な分野にまで視野を広げた「複合系」から履修系列を選べることとしている。（ユニット「文理を超えた幅広い視野を持ち世界に通用する女性リーダーの育成」に関する取組）
- 「奈良女子大学での勉学、奈良での生活に慣れ親しむための基本的な知識を身につけ、今後のキャリアデザインに活かす」ことを目的として、教養科目群に『奈良』女子大学入門」を新規開講し、662名の学生が受講するとともに、「地域志向科目」全体としては32科目を開講し、平成29年度を大幅に上回る1,810名が受講している。（ユニット「大和・紀伊半島から世界へ、世界から大和・紀伊半島へ、教育研究のグローバル化の推進と地方創生」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 創立110周年に向けた寄附金獲得の取組

令和元年5月に迎える創立百十周年に向け、新たに「創立百十周年記念事業特定基金」を設立し、学生寄宿舍の整備事業、百十周年記念行事に使用するための募金活動を実施している。建て替えを予定している学生寄宿舍の整備事業は、学生も参画する教職学協働によるプロジェクト「世界一住みたい奈良女寮 私たちがつくりたい寮のカタチ展」と題した展覧会で一般にも広く公開している。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

### ○ 連合教職大学院の設置

子ども自身が探究し、コミュニケーションし、協働する力を培う学校教育の実現を目指して、平成30年4月、福井大学、奈良女子大学、岐阜聖徳学園大学が連合教職大学院を開設し、各大学の特色のある附属学校・拠点校における実践研究を活かして、新しい教師教育を実践している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人和歌山大学（案）

1 全体評価

和歌山大学は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、高野・熊野世界文化遺産等豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、地域と融合し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、国や地方公共団体と連携してデータサイエンティストの育成やデータ利活用に係る共同研究を実施するとともに、就職・創業支援を目的としたコンテストを開催しアントレプレナー教育を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国内の大学として初めて観光学部が国連世界観光機関（UNWTO）の観光教育・訓練・研究機関認定（tedQual）を受けたことに伴い、機関からの指摘等を踏まえ改善点を検討し、今後の大学院プログラムにおけるtedQual認定に結びつけるための検討を進めている。また、「観光とSDGs」をテーマとしたセミナーや研究ユニット主催のセミナーなど、研究成果を発信するセミナーを計21回開催し、若手研究者や博士課程学生の研究発表の機会とするなど、研究の活性化を図っている。（ユニット「観光学教育研究水準の国際化」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 起業を促す取組

学生の勉学意識と社会的貢献意識の向上、及び就職支援・創業支援を目的として、全学生を対象に「香村賞ビジネスプラン」コンテストを開催している。コンテストでは「ビジネスプラン部門」や「わかやま創生プラン部門」を設定し、実現性や地域性を考慮した審査を実施しており、将来起業を志す学生にとっての「登竜門」となり、起業への意欲へと繋がっている。これらに加えて、平成30年度には試行的に起業家の発掘、孵化、育成等を目的としたアントレプレナー教育を行っており、50名程度の起業希望者が参加している。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 文理融合型の数理・データサイエンス教育の推進、高度情報技術人材の育成

総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県と連携協定を締結し、初級から上級までのデータサイエンティストの育成や教育開発、データ利活用に関する研究開発を共同で実施している。具体的な取組として、データサイエンスセミナーを共同で開催（学内外から学生、社会人等151名が参加）するとともに、2019年度開講の数理・データサイエンス科目の講師を総務省統計データ利活用センター及び和歌山県から派遣してもらっている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）

（Gチーム）

1. 弘前大学	1 頁
2. 秋田大学	7 頁
3. 山形大学	11 頁
4. 群馬大学	17 頁
5. 富山大学	23 頁
6. 金沢大学	27 頁
7. 福井大学	33 頁
8. 山梨大学	39 頁
9. 岐阜大学	43 頁
10. 三重大学	49 頁
11. 鳥取大学	55 頁
12. 島根大学	59 頁



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人弘前大学（案）

## 1 全体評価

弘前大学は、地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置付けるとともに、教育研究と地域連携を実施しつつ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標として真のグローバル人材の育成を目指すとともに、専門的知識や技術を活かすための基盤となる学識・教養を醸成し、調和した人格形成の視点に基づき、教育の基盤整備や、地域との連携強化、国際化と多様性の一層の強化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、岩木健康増進プロジェクト健診によるイノベーション創出に向けた人材・知・資金の好循環システムの構築を進めるとともに、自治体等との連携体制の強化等を目的とした、協定機関の職員を大学に受け入れる連携推進員制度を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学術研究等について相互に連携協力することを目的として、被ばく医療総合研究所において、中華人民共和国の蘇州大学放射線医学・防護学部、タイ王国のカセサート大学理学部、バングラデシュ人民共和国のバングラデシュ原子力委員会ダッカ原子力センター及び中華人民共和国の中国復旦大学放射医学研究所と連携に関する協定を締結するほか、タイ王国のチュラロンコン大学工学部とはこれまで締結していた同大工学部原子核工学科との協定を発展させ、放射線科学、被ばく医療に関する国際連携、国際共同研究の促進を図るため、平成30年12月に部局間協定にかかる協定書の調印式を執り行い、学生・研究交流や共同研究等についてさらなる連携を図っている。（ユニット「放射線科学」及び「被ばく医療」を支える国際的な教育研究拠点の構築」に関する取組）
- 地域活性化の中核的拠点としての機能の強化及び地域連携を推進することを目的として、平成30年10月に新たに「地域創生本部」を設置し、平成31年1月に青森県知事を招き、記念講演会を開催している。講演会では、人口減少という地域の最重要課題の解決に向けた取組の報告等を行い、協定締結機関の職員など約300名が参加している。（ユニット「地方創生を担う教育研究拠点としての積極的な貢献とイノベーションの創出」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 教員が起業したベンチャーへの有償譲渡等による知的財産権活用率の上昇

教員が起業したベンチャーへの有償譲渡及び相手企業の申し出による出願前譲渡等の大口の有償譲渡が7件、約630万円の実績から著作権料・特許料収入が平成29年度約237万円から平成30年度約843万円と約3.6倍の大幅増となり、知的財産権活用率が約55.5%（対前年度比約41.0ポイント上昇）となっている。

## ○ コスト削減により生み出された財源の教育研究への活用

平成30年度に電力供給契約内容の見直しを行い、単年度契約していたその他団地の電力見直しを進め、契約対象を大学全体に変更し、契約単価の大幅な割引を引き出す変更契約を締結できたことで、2,700万円削減している。削減額2,700万円については、次年度予算において同額を若手研究者の外部資金獲得に向けた研究費の支援及び大学院生や外国人留学生への修学支援、海外協定校との交流事業など、教育研究における重点施策に対して配分している。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ イノベーション創出に向けた人材・知・資金の好循環システムの構築

短命県ワースト1位返上を目指して、2005年から地域事業として実施している岩木健康増進プロジェクト健診（大規模住民健診）の取組については、全国から多くの企業・大学が参画し、ビッグデータを用いた疾患発症予測モデルや関連事業を開発し、社会実装につなげている。岩木健康増進プロジェクト健診で得られた2,000項目×1,000人×14年に及ぶ健康ビッグデータをオープンにして、予兆法・予防法等を開発するスキームを形成し、産学官民連携の下、地域住民の健康づくりを通じて、医療費の削減、高齢者の健康増進等につながる取組となっている。多くの大学、企業が参画することにより、多様な人材・知の集結が図られ、そこに民間資金が有効に入り、イノベーション創出に向けた人材・知・資金の好循環システムが構築されている。これらの取組は、国が描くビッグデータを活用した将来のAIの社会である「Society5.0」の社会実装を先取りする事例として期待されている。

### ○ 主体的な学修の促進

平成28年度1年次から、地域志向科目にOne Driveを活用したポートフォリオを導入し、ポートフォリオの意義や方法を説明している。学年が高年次となる平成30年度前期には「キャリア形成の発展－社会と私－」において、ルーブリックを用いた学習成果の振り返りを実施し、One Driveを活用したe-ポートフォリオの作成方法について講義している。また、後期においては「キャリアデザイン－地方就職の進め方の研究・実践－」において、成績評価に関するガイドライン及びルーブリックを活用したショーケースポートフォリオを作成している。

### ○ 連携推進員制度の実施と人材育成事業の展開

地域の人材育成に寄与することを目的として、大学と連携協定を締結している機関の職員を大学に受け入れる連携推進員制度において、平成30年度は、県内自治体及び金融機関から8機関9名の職員を受入れている。連携推進員は、地域連携活性化への貢献（各機関との窓口機能、教員とのネットワーク構築、地域課題の相談対応、地域連携プロジェクトへの参画）、大学の教育面における貢献（講師として、自身のキャリア形成、各機関の施策等を学生等に講義）のほか、大学の専門講義受講、地方創生関連の学内外セミナー・研修等での情報収集を通じて、知識・ノウハウの修得や学内外との人脈等を構築し、地域課題解決能力を持つコーディネーター人材を目指して能力向上に取り組んでいる。

### ○ 自治体等と連携したボランティア活動の推進

弘前大学ボランティアセンターと青森県警察が連携したサイバー防犯ボランティア（参加学生数10名）、弘前市及び弘前市社会福祉協議会と連携した生活困窮世帯の中学生を対象とした学習支援活動（年間48回、参加学生数224名）、青森県と連携した県立児童自立支援施設の入所児童を対象とした学習支援活動（年間25回、参加学生数125名）、弘前市及び岩手県野田村と連携した被災地支援交流活動（年間5回、学生活動数27名）等

に積極的に取り組んだ結果、年間の学生ボランティア参加者数は過去最高の679名となり、学生の多様なボランティア機会の創出や学生力を通じた地域活性化に貢献している。

### 附属病院関係

(教育・研究面)

#### ○ 学内外機関との共同研究の推進

京都大学等との共同研究による、新たな「先天性骨髄不全症」とその原因となる遺伝子の変異の発見やコニカミノルタ株式会社との共同研究による、がん性糖鎖変異PSA (LDN-PSA-Gi) 検査の装置開発及びLDN-PSA-Gi検査の前立腺がん診断におけるバイオマーカー価値検証の実施等、学内外機関との共同研究を推進している。

(診療面)

#### ○ ロボットスーツHALによるリハビリテーション実施によるQOLの向上

平成30年度に延べ800名超（うち下肢タイプ延べ301名、うち単関節タイプ延べ508名）の患者に対し、ロボットスーツHALによるリハビリテーションを実施することにより、歩行速度、歩行距離の改善や筋力等運動機能の回復が促進されるなど、患者の生活の質（QOL）向上につなげている。

(運営面)

#### ○ 経営戦略会議を踏まえた経営分析

外部有識者を交えて開催している経営戦略会議での意見等を踏まえ、他大学病院とのベンチマークを行い、より詳細なデータ分析を実施することなどの取組が、国立大学病院データベースセンターから評価されるなど、システムを活用した経営分析を踏まえた病院経営改善を図っている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人秋田大学（案）

## 1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、知の創生を通じて地域とともに発展し、地域とともに歩むという存立の理念を掲げており、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、さらに、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進することにより、全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人の育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育の質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学院教育プログラムの充実と国際的研究活動の展開を目的として、パジャジャラン大学（インドネシア）と大学間協定並びに国際資源学研究科資源地球科学専攻（博士前期課程）とのダブルディグリー・プログラム協定を締結するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学院教育プログラムの充実と国際的研究活動の展開を目的として、パジャジャラン大学（インドネシア）と大学間協定並びに国際資源学研究科資源地球科学専攻（博士前期課程）とのダブルディグリー・プログラム協定を締結するほか、アラブ首長国連邦大学（アラブ首長国連邦）と大学間協定を締結し、同大学内に共同研究室を設置することにより、中東地域における教育研究活動及び共同研究の実施等で活用していくこととしている。（ユニット「資源学分野を核とするグローバル化の推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 新たな教員活動評価制度の導入

平成30年度から新たな教員活動評価制度を導入し、年俸制適用教員と年俸制適用教員以外の教員とを、個人の活動実績としての「教育」「研究」「診療」「社会貢献」「産学連携」「国際」「管理・運営」の7領域及び組織目標への貢献度を共通の指標として評価が実施できるようになり、より透明性や公平感のある評価制度に改善されている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

---

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 成績評価ガイドラインの策定

成績評価の厳格性・公平性を保証する上で重要な要素となる成績評価方法や成績分布基準などについて定めた「秋田大学成績評価ガイドライン」を策定している。同ガイドラインにおいて、成績評価方法については授業形態に応じ原則として2つ以上の測定手法を用いて多面的・総合的に評価すること、評価は原則としてルーブリックに基づいて行うこととし、教員向けの授業マニュアルに掲載して周知を行っている。

### 附属病院関係

(教育・研究面)

#### ○ 女性医師・学生に対するキャリア支援、職場復帰支援

女性医師や女子学生へのキャリア支援や職場復帰支援のため、あきた医師総合支援センター及び秋田県医師会と連携し「医学生・研修医をサポートする会」を実施するなど、キャリアパス設計支援や各種制度の周知を行うことにより、平成30年度の女性医師育休取得率は83%、復帰率は100%となっているほか、短時間勤務者も年々増加しているなど、ワークライフバランス、男女共同参画の実現に向けて積極的に取り組んでいる。

(診療面)

#### ○ がん根治手術の低侵襲化の推進

主要ながんに対する鏡視下手術を積極的に実施することとしており、例えば、食道がんに対するロボット支援手術による実績は、平成29年度3件から平成30年度20件へ大幅に増加するとともに、前立腺がんでは全例をロボット支援手術にて実施するなど、がん根治手術の低侵襲化を推進している。

#### ○ 感染症対策活動に向けた取組の推進

医学部附属病院の総合診療・検査診断学講座が中心となって組織する秋田県感染対策協議会における取組が、「内閣官房主催第2回薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動表彰」において「薬剤耐性対策推進国民啓発会議議長賞」を受賞するなど、継続した感染症対策活動の社会貢献が評価されている。

(運営面)

#### ○ エボラ出血熱発生を想定した取組

平成30年11月に秋田県保健所や秋田県警察と共同で、医師や看護師、保健所の職員や警察官など合計64名が参加し、エボラ出血熱に感染した疑いがある患者の発生を想定したエボラ出血熱対応訓練を初めて実施するなど、国際感染症対応に向けた取組を実施している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人山形大学（案）

1 全体評価

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、実践力と人間力を備えた人材の育成、地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進、産業界等との連携による地域変革の牽引等をビジョンとして基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、インターンシップの推進に向けて学生・企業が参加・受け入れをしやすいことを目的として、インターンシップのプログラム見直しを行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 個々の授業科目のレベルを4段階（I:Introductory、R:Reinforce/Practice、M:Mastery、A:Assess）で示す米国のカリキュラム・マッピングの手法を新たに取り入れたカリキュラム・チェックリストに基づき、理事特別補佐と統括教育ディレクター会議が連携し、各教育プログラムの教育課程の編成及び授業科目の内容とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーとの整合性を確保するため、点検・評価を行っている。（ユニット「基盤教育改革と質保証の強化による実践力と人間力を備えた人材の育成」に関する取組）
- ゲノム病院と地域コホート研究を統合させた研究の推進を図ることを目的として、山形県コホート研究で得られた知見を基に、平成30年6月から、病気のなりやすさなど患者の遺伝子情報をデータベース化し、治療などに役立てる「山形バイオバンク」（患者から生体試料を集積する体制）を全国に先駆けて開始し、患者に合わせたオーダーメイド医療を行う体制を構築している。研究用血液への患者同意率は7割を超えており、血液の採取数は年度末までで2,000件を超えている。（ユニット「先進的な研究成果の社会実装と世界最高水準医療の提供による地域変革の牽引」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 労働生産性の向上

「AA（アドミニストレイティブ・アシスタント：管理運営等の業務補助に従事する学生）活用推進プロジェクト」を実施し、学生の需要と事務側の需要をマッチングさせ柔軟かつ弾力的にAAを活用できる体制を構築している。その結果、AAと事務職員が協働し、事務職員の負担を約1,000時間軽減している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 財務会計関係規則等の整備

「効率的・効果的な財務運営」に資するために、財務会計関係規則・マニュアルを整備し、経営を意識した規則に改定することを目的として、複数の規程等を財務会計事務取扱要領として一本化し併せて統一した実務基準等の整備を行っている。規則等が統一されたことにより会計事務間の関係が明確になり、財務会計の事務改善、事務合理化等の環境整備が図られている。

#### ○ 収入増に向けた取組

「新たな収入の増を考えるプロジェクトチーム」が平成27年度に提言した取組を推進し、学術指導契約の徹底化、ネーミングライツの導入、間接経費収入の増加に向けた「国立大学法人山形大学における間接経費取扱規程」の制定・施行を実施したこと等により、約1億3,000万円の収入増を達成している。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 機能的で魅力あるキャンパスづくりの推進

建築後52年経過した老朽化の著しい既存の男子寮に代えて、留学生や女子学生も入寮対象とした250戸の新学生寮を民間の資金やノウハウを活用したPPP方式により整備している。また、施設整備に当たり、学生に良好な勉学と生活の環境を提供するため、完全個室を図るなど様々な学生のニーズを取り入れたほか、施設整備の財源の一部に目的積立金を活用したことで寮費が安価に抑えられ、入居者の負担を軽減している。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

平成30年度に同種のインシデントを繰り返して発生させているが、再発防止策は注意喚起と教育の実施にとどまり、技術的対策を実施できておらず、必要な情報セキュリティ対策が講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組をさらに実施することが望まれる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

### ○ キャリア教育の成果

インターンシップの推進に向け、学生・企業が参加・受け入れをしやすいことを目的として、インターンシップのプログラム見直しや、受入先を地元の中小企業に絞り、「インターンシップ・プログラム」の基本フォーマットを作成する等の取組を行った結果、平成30年度に文部科学省が実施した「大学等におけるインターンシップ表彰制度」において、低学年を対象にした短期インターンシップ授業である「フィールドワーカー 山形の企業の魅力（プレ・インターンシップ）」の取組が、高く評価され、全国最優秀賞を受賞（申請大学等190校の内、最優秀賞1校）している。

### ○ 若手研究者の育成

「科研費ステップアップ支援制度」「科研費に関する若手教員助成制度」により、若手教員に対して支援を行っている。また、新規に採用した若手研究者についても文部科学省卓越研究員事業の研究環境整備費を活用し研究費の支援を行い、若手教員等の研究環境整備を行っている。

### ○ 基盤力テスト・IR指標等の分析に基づく学生支援

学生の態度・習慣や傾向をもとに平成29年度に抽出した学生（44名）を事前にフィルタリングし、必修科目である「スタートアップセミナー」において連続欠席、かつ課題未提出の学生（10名）に対する早期指導を試行的に実施した結果、対象学生（10名）全員の当該科目における出欠又は課題提出に関連した学修態度の改善が見られ、対象者全員が単位を修得している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ ゲノム医療の推進

ゲノム病院と地域コホート研究を統合させた研究の推進を図ることを目的に、全国に先駆けて平成30年6月から「山形バイオバンク」（患者から生体試料を集積する体制）の運用を開始している。研究用血液への患者同意率は7割を超えており、血液の採取数は年度末までに2,000件を超えるなど、ゲノム医療を推進している。

（診療面）

### ○ 地域連携による医療提供体制の強化

地域の医療機関の連携による周産期医療提供体制の強化を目的として、平成31年1月から山形県村山地域をモデル地域として、大学がイニシアチブをとり「山形県産科セミナーオープンシステム」の運用を開始している。

(運営面)

### ○ 蔵王協議会を通じた地域医療向上に向けた取組の推進

大学と関連病院で構成する「蔵王協議会」において、地域医療提供体制の構築及び機能強化のために、協議会内に新たに「山形地域医療構想委員会」及び「山形医師適正配置委員会」を設置し、大学の枠を超えた全県的な地域医療向上の取組を推進している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人群馬大学（案）

## 1 全体評価

群馬大学は、北関東を代表する総合大学として、知の探求、伝承、実証の拠点として、次世代を担う豊かな教養と高度な専門性を持った人材を育成すること、先端的かつ世界水準の学術研究を推進すること、そして、これらを通して地域社会から世界にまで開かれた大学として国際社会に貢献することを基本理念に掲げている。第3期中期目標期間においては、基礎知識に裏打ちされた深い専門性を有し、地域社会での活動及び国際交流活動を積極的に推進できる人材を養成することや、多様な学術領域での独創的な研究を国内外の大学・研究機関と連携して進め、国際的な研究推進・人材育成のネットワークを構築し、研究拠点を形成すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学における手話サポーターの養成を目的として、群馬県との共同事業である「学術手話通訳に対応した通訳者の養成」事業を実施する等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 臨床関連では、全施設連携して先進医療Bに向けた臨床試験を行い、肝臓がんの臨床試験を主導し、他施設のデータ取りまとめを実施しているほか、医学物理関連では、治療計画用CTの画質改善に向けた取り組みを実施しており、国内の重粒子線治療施設とJ-CROSの枠組みをベースにして相互に連携し、重粒子線治療の高度化に向けて共同で取組を行っている。（ユニット「重粒子線治療の教育・研究の推進」に関する取組）
- 昭和キャンパスプロジェクト棟設置の「海外ラボラトリー（ハーバード大学・マサチューセッツ総合病院ラボラトリー）」の若手研究者を、米国にあるハーバード大学・マサチューセッツ総合病院の研究室等に37日間派遣し、同組織の物理学研究者との共同研究（脳組織への放射線照射効果メカニズムの解明）を行っているほか、桐生キャンパス理工学府プロジェクト棟設置の「海外ラボラトリー（モンペリエ国立高等化学大学院）」の若手研究者を、仏国にあるモンペリエ国立高等化学大学院に17日間派遣し、共同研究（新規ケイ素系分子の開発・生成及び触媒分野への応用）行う等、海外研究機関等との交流を積極的に進めている。（ユニット「未来先端研究機構における世界水準の研究力の強化」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 大学における手話サポーターの養成

学生支援者を手話通訳者として養成するシステムを全国的に浸透させ、かつ、大学での養成を可能とすることを目的として、平成29年度から日本財団からの助成により、群馬県との共同事業として「学術手話通訳に対応した通訳者の養成」事業を実施しており、国公立大学を通して初の手話通訳者養成モデル事業となっている。平成30年度は教養教育を受講した学生が延べ290名（うち手話習得者レベル20名）、専門教育を受講した学生が延べ18名であった。うち39名の学生が全国手話検定試験を受験し、全受験者がそれぞれ受験した級に合格している。

### 共同利用・共同研究拠点

#### ○ 内分泌・代謝学に関する共同研究の推進

生体調節研究所では、内分泌・代謝学研究者コミュニティが要望する共同研究課題を国際公募し、外国研究機関（米国、中国、パキスタン）からの新規3件を含む合計41件を採択しており、これらの成果として、「Diabetes」「Nature Communications」「PLOS Genetics」等、IFの高い学術雑誌に原著論文を発表している。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

#### ○ 国際レベルでの医療安全教育の推進

群馬県・県医師会と共催で、世界保健機構（WHO）と患者安全医療に精通する国外の専門家を招き「患者安全サミット参加者による国際シンポジウム」を国内で初めて開催しており、地域住民も含め約300名が来場したほか、世界最先端の患者安全に触れることにより、大学が進める国際レベルでの医療安全教育及び地域全体の医療安全の向上を図っている。

（診療面）

#### ○ カルテ閲覧に係る新たな取組

患者自らがカルテを直接閲覧できるカルテ閲覧について、国立大学病院として初めてシステム導入し、病棟・患者支援センターに患者カルテ閲覧用端末を設置する等により、患者側の視点に立った医療の質・安全の向上を図っている。

（運営面）

#### ○ 医療安全体制の強化に向けた取組

医療事故の教訓を今後の病院運営に活かすため、医療安全週間や職員研修等を通じ医療事故を風化させない取組を行っている。例えば、患者遺族代表2名を含めた患者参加型医療推進委員会を開催し、インフォームド・コンセントの録音、統一した説明同意文書の作成、患者参加型カンファレンスを試行的に行ったこと等が説明された。以上のよ

うに患者参加型医療を推進するための活発な意見交換を行う等、医療安全に対してさらに取組を実施している。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人富山大学（案）

1 全体評価

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、カリキュラム改革や教育方法の改善、強みを持つ先端分野の研究強化やイノベーション創出を支える教育研究組織の整備・充実を図り、全国的な教育研究拠点に向けて機能強化を行うとともに、「地（知）の拠点」を目指し、地域活性化の中核的拠点として、マネジメント体制を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、デザイン思考の素養を有した創造力のある人材の育成と、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与することを目的として、地球システム科学科、都市・交通デザイン学科、材料デザイン工学科の3学科で構成する都市デザイン学部を開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 部局横断型の取組による研究活動の活性化に向けた支援及び内閣府「地域における大学振興・若者雇用創出事業（計画名称：「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画）」に関する業務の支援に向け、学内のリサーチ・アドミニストレーター（URA）、統括コーディネーター及び産学連携コーディネーター等を一組織に所属させることで情報共有を図りやすくすることを目的として設置したURA室については、学長の下、室長を理事もしくは学長補佐が担当することにより、研究活動に関して全学横断的な支援を行うことが可能となっている。（ユニット「本学の強み・特色ある研究の推進」に関する取組）
- 自然災害の予測やリスク管理、社会基盤材料の開発、都市と交通の創造に係わる教育研究により、デザイン思考の素養を有した創造力のある人材の育成と、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与することを目的として、平成30年4月に都市デザイン学部を新設し、入学者は149名（充足率106.4%）となっている。また、教養教育科目のうち、未来の地域リーダー育成に向けた富山の自然や文化、地域課題、地域産業について理解を深めるための地域志向科目に、富山のまちづくり、ものづくりについての理解を深める「富山の地域づくり（履修者190名）」、「富山のものづくり概論（履修者189名）」を新設している。（ユニット「教育研究組織の再編」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 事務組織における業務の簡素・合理化の推進

「業務の削減、簡素・合理化」及び働き方改革に伴う事務職員の時間外労働縮減について、双方を一体的に推進するため、事務協議会（事務局長を議長とし全部課長で構成する会議）の下、総務部長が統括し、事務組織における恒常的な業務改善を推進する体制を整備している。平成30年度は、職員個々人の業務改善に係る意識醸成を目的として、ボトムアップによる改善案の策定及び比較的容易かつ短期に実施可能な取組の優先を重点事項とし、業務改善については各部課から74件の提案があり、うち53件を実施するとともに、事務職員の時間外労働時間については14,481時間（平成28年度比▲19.8%）削減され、約3,300万円の人件費削減（平成28年度比）につながっている。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ コンプライアンス推進体制整備による内部統制システム強化**

平成30年度から新たに「国立大学法人富山大学内部統制規則」及び「国立大学法人富山大学内部統制委員会内規」を制定し、本学における内部統制システムの在り方・体制を明確化している。また、内部統制システムの強化のため、全学体制の整備、ウェブページの開設、研修会の開催及び手引きの見直し等、コンプライアンス推進体制の見直しを行っている。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

### ○ 都市デザイン学部の開設

デザイン思考の素養を有した創造力のある人材の育成と、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与することを目的として、地球システム科学科、都市・交通デザイン学科、材料デザイン工学科の3学科で構成する都市デザイン学部を開設している。都市・交通デザイン学科の必修科目「都市と交通を支える建設技術の基礎知識」では、学部教員のみならず、富山市長や国土交通省職員、富山県職員からの講演も実施したほか、受講生が7班に分かれ、橋梁見学や建設コンサルタント会社訪問などのフィールド実習を行い、実習成果を富山市の全天候型広場「グランドプラザ」で発表している。

### 附属病院関係

(教育・研究面)

#### ○ 臨床研究管理センターの体制強化

臨床研究管理センターにおいて、新たに研究実施支援・COI教育（conflict of interest：利益相反）及び臨床研究全般の総括を担当する教員を採用し、臨床研究の活性化の支援体制整備に向けた体制強化を実施している。

(診療面)

#### ○ 包括的脳卒中センターの設置による体制整備

平成30年4月に包括的脳卒中センターを設置し、超急性期治療から回復期リハビリまでを包括的に治療できる体制とするとともに、365日24時間、脳卒中の患者を受け入れる体制を整備している。

#### ○ 膵臓・胆道センターの設置による体制整備

平成30年9月に国内では初となる膵臓・胆道センターを設置し、消化器内科、消化器外科、放射線診断科、放射線治療科、臨床腫瘍部、病理部などの各領域における専門家が共同で、膵臓・胆道疾患の専門的診断・専門的治療に当たる体制を整備している。

(運営面)

#### ○ 富山大学病院エクスプレスの実証運行

高岡市内と附属病院の間で運行されていた路線バスが廃止されたことを受け、高岡・射水方面（富山県の西部）からの患者やお見舞い者の交通の便を確保するため、平成30年12月から、あいの風富山鉄道小杉駅と附属病院を結ぶ路線バス「小杉駅富大病院エクスプレス」の実証運行を開始している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人金沢大学（案）

1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、超分子による新規材料開発・デバイス開発及び高機能化並びにその実用化に向けた統合的な研究推進を目的とする「ナノマテリアル研究所」を設置するとともに、研究支援、産学官連携及び地域連携活動を一体化した社会共創活動を推進し、教育研究の活性化と社会貢献に資するため、「先端科学・社会共創推進機構」を設置する等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 複数の教育研究組織の見直しについて検討の結果、平成30年8月に、超分子による新規材料開発・デバイス開発及び高機能化並びにその実用化に向けた統合的な研究推進を目的とする「ナノマテリアル研究所」を設置するほか、平成31年2月には、研究支援、産学官連携及び地域連携活動を一体化した社会共創活動を推進し、教育研究の活性化と社会貢献に資するため、「先端科学・社会共創推進機構」を設置している。（ユニット「“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革」に関する取組）
- 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指す「大学の世界展開力強化学業」において、「ロシア文化交流受入れプログラム」、「基礎科学プログラム・先端科学技術プログラム」及び「先制医療プログラム」を実施しているほか、更なるプログラムの拡充に向け、交流協定校等との新たなプログラムの開発・実施について検討し、大学間交流協定校であるカザン連邦大学物理学研究所との二重学位プログラム実施に関する協定を締結している。（ユニット「真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

##### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 多様な財源による施設整備

平成28年7月に能登町と締結した「人づくり・海づくり協定」及び平成30年4月に新設した理工学域生命理工学類の設置構想を連動させ、実験室や飼育室等を備えた「理工学域能登海洋水産センター」研究棟を平成31年3月に新設している。研究棟については、総事業費約6.2億円を同町が負担し、ホテル跡地に建設しており、土地と併せて無償で使用することとなっている。当該センターは、養殖等、世界的な課題となっている水産資源の確保・技術の高度化に向けた研究推進及びそれを担う人材の育成を行うとともに、活力ある個性豊かな地域社会の形成とその持続的発展・産業振興にも寄与している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 共同研究の推進

共同研究における管理運営費の取扱いについて間接経費率を従来の直接経費の5%から20%（国際共同研究は30%）に見直すとともに、共同研究担当教員等の人件費をエフオート時間に応じたアワーレートにより直接経費へ積算することとしている。また、持続的な組織連動型の共同研究に対しては、間接経費として戦略的産学連携経費（直接経費の10%（国際共同研究は15%））を新たに設定し、更なる大規模共同研究の実現を推進している。

### ○ 組織的な国際交流ネットワークの構築・拡大

学生の海外派遣や留学生の受入れ等をより一層推進するため、新たに23機関と国際交流協定を締結するとともに、ドイツ・デュッセルドルフ大学内にデュッセルドルフ事務所、カザン連邦大学内にカザン事務所、タイ・プリンスオブソンクラ大学の3つのキャンパスに対応したハジャイ事務所、スラタニ事務所、プーケット事務所を新たに開設する等、国際交流ネットワークの拡大を図っている。また、カザン連邦大学物理学研究所（露）と新たにダブルディグリープログラムに関する協定を締結している。

## 共同利用・共同研究拠点

### ○ 四肢の異常を引き起こす原因遺伝子の特定

がん進展制御研究所では、シンガポール国立大学及びイスタンブール大学との共同研究により、四肢の異常を引き起こす原因遺伝子を特定しており、この成果は「Nature」に掲載されている。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成の実施

平成30年度から新たに「がんゲノム多職種連携入門コース」を設け、看護師や臨床検査技師等を受講対象としたことにより、職種を問わず「がんゲノム医療」について学べる体制を構築している。

（診療面）

### ○ がん遺伝子外来の開設

厚生労働省から「がんゲノム医療連携病院」の認定を受け、7月に「がん遺伝子外来」を開設し、複数のがん遺伝子を調べる遺伝子パネルを導入してがん遺伝子検査を実施するとともに、検査結果に基づき、個々に対応した最適な治療薬の情報を提供する等、石川県内で初めてがんゲノム医療を導入している。

### ○ 身体拘束ゼロ化による看護水準の向上

安全確保の措置として入院時にやむを得ず患者の体をベッドに固定する「身体拘束」のゼロ化について、平成30年度においても院内全体で身体拘束ゼロ化に向けた取組を継続して実施している。これにより、先導的実践例として全国の医療機関等から注目を集め、国公立を問わず30施設から多数の見学者を受け入れており、看護水準の向上に取り組んでいる。

(運営面)

### ○ 内科診療科の再編

診療体制の見直しにより、旧ナンバー内科の体制から臓器別の7診療科へ再編成を行い、旧ナンバー内科の枠組みを外し、内科を一体的に運用することで、地域医療機関からの患者受入れや、関連病院への円滑な医師派遣を推進している。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人福井大学（案）

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、子どものこころの発達研究センター教員が教育学部学生を対象とした教職科目「学校教育相談研究」で発達障害や不登校支援に関する講義（「子どものこころ」の医教連携）及び学生指導を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 教職大学院ライフパートナー事業との連携により、子どものこころの発達研究センター教員が教育学部学生を対象とした教職科目「学校教育相談研究」で発達障害や不登校支援に関する講義（「子どものこころ」の医教連携）及び学生指導を行っているほか、医学部附属病院・子どものこころ診療部で、保護者等にライフパートナーに関する情報提供を行い、好評を得る等、医教協働による子供支援体制を整備した成果が現れている。

（ユニット「学校拠点を基軸とした先進的教師教育の推進」に関する取組）

○ 熔融燃料の物性評価に適用できる超高温熱物性測定装置の開発研究を日本原子力研究開発機構、東北大学、産業技術総合研究所と共同で実施しているほか、経済産業省委託事業「平成30年度原子力の安全性向上を担う人材の育成事業」（原子力安全システム研究所、福井大学他）に採択されている。さらに、粒子分散燃料の熱伝導評価に関する研究は、関西原子力懇談会主催の原子力関係科学技術の基礎的研究の動向調査委員会において最優秀発表賞を受賞している。（ユニット「原子力発電所最多立地地域における原子力安全・防災、廃止措置研究及びグローバル原子力人材育成拠点の形成」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

## ○ 入学者選抜試験における業務上のミス

学部の平成31年度一般入試において、理科の設問に採点ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 予算配分・執行における「調整枠制度」の構築

財務分析（財務IR）を活用して「調整枠制度」を構築し、平成31年4月導入を決定している。必要額に年度ごとの差が見られる「年度特有の予算」については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定できること、及び予算の残額を翌年度以降に繰り越せるようにしている。

### （3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### （4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」とこと等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ T-URA（※T-URAの TはTechnology, Trainig, Transfer等を意味する）の取組

産学官連携本部におけるリサーチ・アドミニストレーター（URA）体制において、新たにT-URAの取組を加え、研究現場における産学の情報集積、機器分析を通じた人材育成、技術相談等もカバーし、研究者とともに研究活動の企画・マネジメントを行った結果、計測・支援部（共用機器の管理等を行う）の技術相談件数が増加（平成29年度50件以下だったものが平成30年度は100件以上）しており、今後の共同研究の拡大につながっている。

### ○ 脳活動の見える化による新たな科学的評価法の研究と応用

子どものこころの発達研究センターにおいて、ADHD（注意欠如・多動症）児の脳構造の解析に人工知能を導入し、脳活動の見える化による科学的評価方法の開発に取り組んだ結果、ADHD児には特定の脳部位に特徴があることを高い精度（約80%）で明らかにしている。この成果を基に、国際的なデータベースで検証した結果、米国・中国のADHD児でも73%の精度で確認され、国際的な診断指標として応用できる可能性が示唆されている。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 様々な疾患の克服を目指した先進的研究の推進

医学部・同附属病院において様々な疾患の克服を目指した先進的研究等を推進しており、その結果、嗅覚系の一次神経と二次神経のシナプス結合のメカニズムの発見、細胞膜固有の張力を利用したK<sup>+</sup>チャネルの開閉補助機構の発見など、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患を主とする様々な疾患の克服を目指した新たな先進的成果が上がっている。

### ○ IoTとAIを活用した効果的な感染予防・管理の実現に向けた取組

総務省の情報通信技術分野の競争的資金である「戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）」に、「感染予防管理にIoT/BD/AIを活用し、WHOが推奨する手指衛生を遵守する研究開発」として採択され、IoTとAIを活用した効果的な感染予防・管理の実現に向けた研究を推進している。

（診療面）

### ○ 患者総合支援センター設置による患者サービスの向上

「地域医療連携部」「患者相談部」「在宅医療相談部」「入院支援部」「術前検査部」から構成される患者総合支援センターについて、平成30年4月から全面運用を開始し、各分野の専門職員（看護師、医療ソーシャルワーカー、精神保健福祉士）を配置したことで、入院不安の解消や退院後の就労・復学の支援など円滑な入退院支援環境が強化され、患者に寄り添った入退院支援にかかる様々なサービスをワンストップで提供することが可能となり、更なる患者サービスの向上につながっている。

**(運営面)****○ 戦略的施策を通じた経営改善**

診療科別目標値の達成状況及び先進医療承認件数に応じたインセンティブの配分等、様々な戦略的施策を実施したことにより、診療報酬請求額は前年度を6億500万円(+3.3%)上回る189億3,900万円となり、12年連続して過去最高額を更新している。また、平均在院日数(一般病床)が12.1日(対前年度比-0.6日)、手術部内手術件数が5,895件(対前年度比+180件)、紹介率が83.8%(対前年度比+2.5%)であり、いずれも過去最高の数値となっている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人山梨大学（案）

## 1 全体評価

山梨大学は「地域の中核、世界の人材」を旗標に掲げ、地域の基幹的大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに、強みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進することとしている。第3期中期目標期間においては、医工農融合研究をはじめ異分野の柔軟な融合に全学で組織的に取り組み、新たな時代を切り拓く知の創造を図り、それらの成果に基づく高度な教育により、地域の人材育成と活性化を担う拠点としてさらに存在感を高めるとともに、組織マネジメント体制を強化し、絶えざる改革と機能強化を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、平成30年度に開設した協応行動科学特別教育プログラムにおいて、ヒト・ロボットの身体運動学に関する実験と協応構造に関するシミュレーション実習といった融合研究を基盤とした独自の教育を展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成30年度に開設した協応行動科学特別教育プログラムにおいて、著名研究者講演や国際セミナー、関連分野の講義や学外施設研修等といった既存3プログラムの教育手法を取り入れ、ヒト・ロボットの身体運動学に関する実験と協応構造に関するシミュレーション実習といった融合研究を基盤とした独自の教育を展開することにより、全ての教育メニューを遂行したことに加え、融合研究の更なる深化や、受講生と教員の分野横断的な協力等次年度に向けた課題の整理等を進めている。（ユニット「医工農融合研究成果の大学院特別教育プログラムへの展開等、研究と教育の一体化サイクルの構築」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

### ○ 大学院における教育方法等の改善

平成30年度に新たに開設した協応行動科学特別教育プログラムにおいて、著名研究者講演や国際セミナー、関連分野の講義や学外施設研修などといった既存3プログラムの教育手法を取り入れつつ、ヒト・ロボットの身体運動学に関する実験と協応構造に関するシミュレーション実習といった融合研究を基盤とした独自の教育を展開している。

### 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 新たな臨床実習評価表による評価の実施

教育医長を構成員とした学生臨床教育センター運営委員会において、全診療科共通の評価項目を設定するなどの新たな臨床実習評価表を作成し、学生の形成的評価や学生に関する情報を教員が共有する手段としても今後活用を予定しており、臨床実習における適切な評価に向けて取組を進めている。

(診療面)

### ○ 診療機能別センターの強化

平成30年度に新たに、「IVRセンター」及び「てんかんセンター」を設置し、IVR専門医やてんかん専門医の育成を通じて、山梨県内の治療レベルの向上を図るほか、アレルギーセンターについては山梨県からアレルギー疾患医療拠点病院の指定を受け、市民公開講座やフォーラムを開催するなど、拠点病院として地域医療と連携した取組を行っている。

### ○ 地域と連携した災害医療体制の強化

山梨県において大規模災害発生時に必要とされる小児周産期医療を、迅速かつ的確に提供するための情報収集及び調整を行う「山梨県小児周産期リエゾン」が設置され、大学病院の医師3名が委嘱されるとともに、養成研修会に看護師複数名も参加し、県内小児周産期医療体制に寄与するなど、院内における体制の強化を図っている。

(運営面)

### ○ 病院目標設定を通じた財務基盤の安定化

平成30年度病院目標（7対1基本料算定維持のための看護必要度、診療単価増のためのDPC期間Ⅱ期の退院率・クリニカルパス適応患者率・新入院患者数のほか、経費抑制のための医療費率）を設定し、問題がある診療科には個別ヒアリングにより改善に向けた指導等を行う等の取組を通じて附属病院の財務基盤の安定化を図り、結果として、病院収入額が増加するなど、病院経営改善を図っている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人岐阜大学（案）

1 全体評価

岐阜大学は、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供するとともに、法人自体も「学び、究め、貢献する」地域に溶け込む大学であるべきことを理念とし、地域社会の活性化の中核拠点として、地方創生の一翼を担うことを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを実現すること、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践すること、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、岐阜県教育委員会と協働して、将来の管理職としての資質向上を図ることを目的とする「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」を実施するとともに、国立大学法人東海国立大学機構の設立に向けた体制整備や取組を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 医・薬・獣が同一キャンパス内にある特長を生かし、研究領域を超えて学内の秀でた研究者を学長のリーダーシップのもとトップダウンで融合した生命科学の研究拠点である生命の鎖統合研究センターの教員を中心とした研究チームの研究開発課題「高精度1分子観察によるエクソソーム膜動態の解明」が、平成30年度戦略的創造研究推進事業（CREST）「細胞外微粒子に起因する生命現象の解明とその制御に向けた基盤技術の創出」研究領域の新規採択課題5件のうちの1件に選ばれ、実施することとなっている。（ユニット「次世代生命科学研究における拠点の整備及び研究の推進」に関する取組）
- 岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置することで、プログラムの全学的な展開を図っているほか、地域科学部との連携のもと、同学部の専門科目（「地域学実習」、「専門セミナー」）を上級段階科目に位置づけ、学部専門科目と連動したプログラムの拡充を図っている。これにより、『次世代地域リーダー育成プログラム』を実施し、修了生を20名以上輩出する」という年度計画を大きく上回り、39名がプログラムを修了している。（ユニット「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載22事項中21事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

## ○ 年度計画の未達成

「教育研究院において、各部局から提出された人事計画を審議し、全学的な戦略に基づき、若手教員の雇用を促進する。」(年度計画56-1)については、若手教員の割合が前年度(17.5%)から1.2ポイント減の16.3%となり、若手教員の雇用促進ができていないため、年度計画を十分には達成していないものと認められる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 岐阜県食品科学研究所内における食品科学関係地域連携スペースの整備**

平成27年度に締結した岐阜県との「食品科学分野の連携に関する協定」に基づき、全国で初めて県の公設試験研究機関である「岐阜県食品科学研究所」が国立大学法人敷地内に設置され、建物内に岐阜県との使用貸借契約により、新たな教育・研究スペースとして食品科学関係の地域連携スペース（826㎡）を無償で確保している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ スマート金型開発拠点における地域基幹産業への貢献

地域生産業の競争力の向上を目的として、スマート金型開発拠点を開所しており、平成30年度は企業11社との間で共同研究講座を設置している。共同研究講座では、産官学連携支援経費（間接経費）として、合計3,300万円を受け入れ、財政基盤の強化にもつながっている。

### ○ 共同獣医学研究科の設置

岐阜大学大学院・鳥取大学大学院共同獣医学研究科共同獣医学専攻」の平成31年4月設置を決定し、学部教育で育成する獣医学ジェネラリストを基盤として研究科で高度獣医学スペシャリストを養成する連続した一貫教育が可能となっている。

### ○ 教育委員会と連携した学校管理職の養成

岐阜県教育委員会と協働して、教育法規や組織マネジメント、学校改革等に係る研修を行うことにより、将来の管理職としての資質向上を図ることを目的とする「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」を実施している。当該研修は、岐阜県教員育成指標に基づいた学校管理職任用前の教員を対象に県の教員研修事業として行う全国初の取組であり、希望者は科目等履修制度の手続により、教職大学院科目として単位認定が可能となり、当該単位認定を受けた場合は教職大学院へ入学した後、指定科目（2単位）を履修免除が可能となっている。

### ○ 「創薬人材育成教育プログラム」の構築

全学の創薬に携わる様々な分野の博士・修士課程大学院生にも門戸を広げ、合わせて関連教員・研究者さらには地域企業の生涯教育の場として利用可能とすることにより、創薬人材の発掘・養成・地域連携の促進に寄与することを目的として、連合創薬医療情報研究科の創薬教育・研究トレーニングセンター設置検討ワーキンググループにおいて「創薬人材育成教育プログラム」を構築し、他学部・他大学等の教員・学生も聴講できる同研究科基礎必修科目として、平成30年4月から開講している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 地域と連携した臨床研究体制の強化

質の高い臨床研究の実施のため、先端医療・臨床研究推進センターに生物統計家1名と治験コーディネーター（CRC）4名を新たに雇用し体制整備を図るとともに、岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院との間で、岐阜医療圏地域コンソーシアムを設立し、治験・臨床研究の活性化を図っている。

**(診療面)****○ 救急医療分野の機能強化**

平成30年4月より、岐阜市との協定に基づき、ラピッドカー事業（ドクターカーに医師等及び消防職員が同乗し重症事案に出動して医療行為をすることや、待機中の医師が、消防職員に研修を行うことにより、病院前救護体制の充実、重症傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることを内容とする）を開始するなど、救急医療分野の機能強化を図っている。

**(運営面)****○ 働き方改革の推進**

医師の働き方改革を推進する観点から、患者への説明や相談対応などは原則として平日の時間内に行うことや、土日、祝日、平日夜間は主治医ではなく当番医が対応することを確認し、11月から患者向けの院内ポスター掲示を行うとともに、ドクタークラーク37名、アシスタントコンシェルジュ11名の雇用や、夏休み期間中に職員の子供を預かる「夏休みお留守番部屋」や、台風等による休校時には「臨時お留守番部屋」を開催するなど、医療従事者の負担軽減を図っている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人三重大学（案）

1 全体評価

三重大学は、建学以来の伝統と実績に基づき、基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めることとしている。第1期及び第2期中期目標期間中の産学官連携事業における「地域のイノベーションを推進できる人財の育成」の成果を踏まえ、第3期中期目標期間においては、社会に積極的に貢献できる人材を育成するとともに、人文社会系（人文・教育）、自然科学系（医学・工学・生物）それぞれを核とした分野におけるイノベーションを推進し、地域の活性化・創生を目指すこと等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、個々の教員による地域貢献活動を対象とする独自の支援事業として「地域貢献活動支援事業」を行い、地域連携参画教員の拡大や地域貢献活動の持続性を高めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 海外渡航学生の増加に向けた取組として、平成30年度前期（第8期）と後期（第9期）の「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム（大学全国コース）」に応募するとともに、応募者に対して、「トビタテ！」経験者や留学生委員会委員による各種指導を実施しているほか、日本学生支援機構の短期留学支援奨学金制度（協定派遣・協定受入）に申請を行い、学生への経済的支援を強化している。また、海外からの留学生の受入増加に向けた取組として、優秀な留学生（特に博士後期課程学生）の入学を促進するため、入学料及び授業料を標準修業年限の間全額免除する「三重大学私費外国人特待留学生制度」（Mie University Honor Student Scholarship for Privately Financed International Students）を新設している。これらの取組により、海外渡航学生数は425名で入学定員の23.8%（目標値：20%）を達成するとともに、受入留学生数は298名で第2期平均よりも12.8%増加（目標値：10%増加）を達成している。（ユニット「海外渡航学生数の増加」に関する取組）
- 平成30年度「学長裁量による若手教員の増員措置」を実施し、研究分野の多様性に配慮した5名の若手教員を採用しているほか、文部科学省「平成28年度国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）」を活用して採用した7名の若手教員を承継内へ移行している。これらの取組により、承継内の若手教員比率が16.7%となり、中期計画の数値目標である16.5%を達成している。（ユニット「優れた若手教員の採用拡大」）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載26事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

- ソフトウェアロボット (RPA : Robotic Process Automation) の導入による業務効率化  
効率的な事務業務の遂行に向けて、消耗品購入情報の会計システムへの入力業務、「WEB賃金システム」への従事者の作業内容及び住所等の内容の入力業務にPC業務自動化ソフトウェアロボットであるRPA (Robotic Process Automation) を適用し、適用前と比較して年間約180時間の業務時間を削減している。
- 柔軟な進路選択を可能とする工学部の再編

工学部において、専門分野の深い知識と同時に工学共通の幅広い知識・情報関連技術を有する人材の育成を目的として、平成31年4月より6学科を1学科(総合工学科)に再編している。この再編により、5つの専門分野ごとのコース制を基盤としつつ、2年進級時に専門分野のコースを決定する「総合工学コース」を設けるとともに、全てのコースにおいて1年次から工学共通基礎教育としてコア科目を履修し、工学共通の幅広い知識を身につけることとしている。これに加え、再編と併せて5つの専門分野ごとに設定した学部・修士一貫コースにおいては、4年次からの3年間で複合的な工学分野の研究活動を可能とし、3年終了時に「卒業研究」か「長期インターンシップ」(地域企業と

連携した海外インターンシップを含む) のいずれかの科目を選択可能とするなど、柔軟な進路選択を可能としている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 多様な財源を活用した整備

「三重大学省エネ積立金制度」により、学内から拠出した資金及び他省庁の補助金等、多様な財源を活用した整備を行い、ESCO事業の効果的な実施や老朽設備を計画的に省エネ設備へ改修する仕組みを構築している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 学修支援体制の強化

学生の主体的な学修態度や行動の形成に向けた学修支援環境を整備するため、環境・情報科学館（MEIPL館）に、「MEIPLサポートデスク」を新設している。サポートデスクに大学生活でのICT関係の相談を受け付ける「ICTサポートデスク」と、参考引用文献の書き方から地域資料の収集・活用方法等まで、学びに関するあらゆる相談に応じる「ラーニングサポートデスク」を設けることにより、学生の相談内容に応じて計10名の大学院生をスタッフとして配置し、人的学習支援を行っているほか、三重県について理解を深める授業科目において、地域情報の利用方法に関する講義と演習を実施している。これらの活動により、新設したサポートデスクへの相談件数は320件となっており、学部生から大学院生に至るまで、幅広く活用されている。

### ○ 教員の地域貢献活動の組織的支援

個々の教員による地域貢献活動を対象とする独自の支援事業として「地域貢献活動支援事業」を行い、平成30年度の採択数は41件、参画する教員は72名となっている。この支援事業の強化により、自治体で実施するプロジェクト数は、131件となり、地域連携参画教員の拡大が図られ、地域貢献活動の持続性を高めている。

### ○ 地域拠点サテライトを活用した取組

産業集積地である三重県北勢地域の新たな地域連携基盤として、平成30年度に「北勢サテライト知的イノベーション研究センター」を設置し、地域創生に資するイノベーションの創出を目指して「SDGs研究会」「健康福祉システム開発研究会」を実施するなど、産学官連携のプラットフォームとしての機能を発揮している。北勢サテライトの設置により、県内4地域の地域連携基盤となるサテライト（地域拠点）の設置を完了している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ Mie-LIP DBの研究利活用体制の整備

三重県が進める「三重ライフイノベーション総合特区」と連携して、県下の複数の中核病院の医療情報を集約した「地域圏統合型医療情報データベース」（「Mie-LIP DB」）とデータセンターの構築を進め、9つのデータ集積病院から約40万名分の医療情報を獲得し、匿名化データベースを用いた調査研究に利用する体制を整備している。

（診療面）

### ○ 地域医療連携体制の強化

三重県内の医療機能の向上、地域の医療機関（津市内）との連携を円滑に行うため、医療連携登録証を交付する等、102の医療機関と「医療連携協定」を締結している。

**(運営面)****○ 「三重大学医学部附属病院監事監査マニュアル」の策定**

これまでの重点的なモニタリングや「附属病院監査研究会」で蓄積した情報を基に、大学独自の「三重大学医学部附属病院監事監査マニュアル」を作成し、学内の利用だけでなく、附属病院監査研究会に参加している各大学の監事と共有するなど、国立大学附属病院の監査手法の共有及び質の向上に寄与している。

**○ 男女共同参画に関する取組**

平成30年4月から働き方改革担当副病院長を新たに設置し、医師の労働時間短縮に向けた試みや女性職員の活躍推進のための指針の策定、子育て医療従事者支援相談員の設置等に取り組んでおり、その結果、三重県の実施する「平成30年度女性が働きやすい医療機関認証制度」において、「女性が働きやすい医療機関」として認証を受けている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人鳥取大学（案）

## 1 全体評価

鳥取大学は、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を挙げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力を持った持続的な地域の創生に努めるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、1) 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、2) 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進、3) 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究環境の機能強化の推進及び研究力の向上を図るとともに、研究成果を社会に還元することを目的として「研究推進機構」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 研究活動の効果的かつ創造的な実施のための研究環境の機能強化を推進し、研究力の一層の向上を図るとともに、研究成果を社会に還元するため、平成30年4月に「研究推進機構」を設置しているほか、機構内に「研究戦略室」（URAオフィス（研究基盤戦略）・設備サポート、産学連携オフィス）を設置するとともに、統括URA教授（鳥取地区）及び医療系URA准教授（米子地区）を配置している。（ユニット「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」に関する取組）
- 遺伝子改変ラットを作製し、それ由来の脂肪幹細胞シートを用いたin vivo実験を開始し、細胞シート移植による目的遺伝子の発現と心保護作用の分子機構の検討を進めているほか、ヒト移植用の肝疾患治療用細胞シートの作製プロトコルを概ね確立し、種々の肝疾患の治療用新規低分子化合物の開発を進める等、再生医療・革新的がん治療法の実現のための新技術開発における医工農連携の研究プロジェクトを継続して推進している。（ユニット「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

##### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ サイバーセキュリティ対策、技術的対策の導入

総合メディア基盤センターにおいて、商用SOCサービスからのインシデント通知メールを自動的に解析し、端末の隔離と当該部局への通知、並びにそれらの処理の記録までを自動化するシステムを構築している。これにより、数時間から数日要していたインシデントの初動対応が45秒以内に完了となっている。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進

鳥取県の特産品であるカニの廃殻より製造した新素材「キチン・キトサンナノファイバー」の研究開発・製造販売を行う大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」において、新たにナノファイバーを高濃度に配合した化粧品、二重瞼用の目元接着剤及び健康食品が製品化され、「キチン・キトサンナノファイバー」の研究開発により平成30年度までに8件の製品化を達成している。

### ○ 共同獣医学研究科の設置

「岐阜大学大学院・鳥取大学大学院共同獣医学研究科共同獣医学専攻」の平成31年4月設置を決定し、学部教育で育成する獣医学ジェネラリストを基盤として研究科で高度獣医学スペシャリストを養成する連続した一貫教育が可能となっている。

## 共同利用・共同研究拠点

### ○ 節水型耐乾性コムギの開発

乾燥地研究センターでは、干ばつに強く水消費量を抑えながら穀物生産を実現する節水型耐乾性コムギを開発することに成功しており、その成果は国際学術雑誌「Nature Plants」(IF:11.4)のオンライン版(2019年2月8日)に公開されている。

## 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 臨床研究体制の強化

臨床研究の実施・運用を支援するために、各診療科等に研究管理担当者・補助者を61名配置するとともに、新規医療研究推進センターに臨床研究コーディネーター(CRC)を1名増員し、臨床研究体制の強化を図っている。

(診療面)

### ○ 大学と地域が共同で行う人材育成の充実

地域の訪問看護ステーションとの人事交流として、「T-HOC訪問看護師出向システム」を構築し、附属病院より地域の訪問看護ステーションへ3名が1年間出向して職場研修(オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT))による教育を行うとともに、出向者、出向先の管理者、プリセプター、医学部保健学科教員、医療スタッフ支援センター在宅医療推進支援室担当者の参加による定期的なサポートカンファレンスを実施している。

(運営面)

### ○ ワークライフバランス向上に向けた取組

従前の「すぎのこ保育所」とは別に病児保育施設「とりっこハウス」を新営し、8月から利用対象者及び定員数を拡大して運用を開始し、ワークライフバランスの向上に向けて取り組んでいる。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人島根大学（案）

## 1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献するとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、山陰地域の多様な学校教育形態・体制に対応した地域密接型義務教育学校への移行のため、平成31年度に附属小学校と附属中学校を改組し附属義務教育学校を開校することとするなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 山陰地域の多様な学校教育形態・体制に対応した地域密接型義務教育学校への移行のため、平成31年度に附属小学校と附属中学校を改組し附属義務教育学校を開校することとしている。また、9年一貫の教育課程の中で学び方を組み替えることにより、授業科目「未来創造科」を新設し、探求型・体験型の学習を地域や地元企業等と連携して実施するとともに、主体的な深い学びをサポートするため義務教育学校前後期課程の教員の連携や大学教員からの課題解決に向けた専門的アドバイスを受けられる環境を整備している。（ユニット「義務教育学校設立による小学校及び中学校の校種を統合した教育課程の開発と教育組織の構築」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ ワークライフバランス向上に向けた取組

仕事と家庭の両立支援のための学内環境整備の一環として、附属病院が立地するキャンパス内に学童保育施設「キッズクラブ太陽」を平成30年7月に開設し、受入れを開始しており、利便性を高めるため、公設の施設では受入困難な長期休業期間中のみの利用も可能としている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 現職教員研修の見直し

現職教員研修の実施体制を大幅に見直し、従来、年に1回開催してきた附属学校研修会を廃止し、地域のニーズに対応した保育並びに11教科・領域ごとの研究・研修会を26回開催し、参加者数は981名（前年度公開研究会参加者総数273名に比べ708名増加）に上っている。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 学内外の外科医師等に対する手術手技等の効果的な習得機会の提供体制を構築

手術手技等の効果的な習得機会を提供するため、「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」に準拠した運用を行う「Cadaver Surgical Training (CST) センター」を設置し、安全な手術の推進と新たな手術手技の開発に取り組んでいる。

（診療面）

### ○ がんゲノム医療の推進

新たに指定されたがんゲノム医療連携病院として、さらにはがんゲノム医療を推進するため、従来、先端がん治療センターを中心に活動していた診療科横断的ながん医療のうち、Precision Medicine等のゲノム医療に特化したがんゲノム医療センターを新たに設置するとともに、県内医療機関のキャンサーボードへの参加、遺伝子検査等に関する広報活動の強化などに取り組んでいる。

### ○ 島根県全域の医療提供体制確保に向けた透明性の高い医師配置

国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）等のデータを活用した診療科別医師適正数を基に、派遣医師数案を策定するとともに、島根県勤務医師実態調査のデータを基にした各医療圏及び病院における医師の専門分野と年齢構成や、島根県の医師充足率を勘案した医師配置のマッピングに関するシミュレーション結果から、医師派遣要請への対応を決定するなど、透明性の高い医師派遣を実現している。

（運営面）

### ○ 医療安全管理体制の強化

医療安全管理部への専任教授配置による活動強化等により、アクシデント件数の低減（48件、対前年度比30.4%減少）につなげるとともに、医療安全管理部と医療情報部が連携し、パートナーシップ・ナーシング・システムによるインシデントの低減効果分析に取り組んでいる。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）  
（Hチーム）

1. 信州大学	1 頁
2. 山口大学	7 頁
3. 徳島大学	13 頁
4. 香川大学	19 頁
5. 愛媛大学	25 頁
6. 高知大学	31 頁
7. 佐賀大学	37 頁
8. 長崎大学	43 頁
9. 熊本大学	49 頁
10. 大分大学	55 頁
11. 宮崎大学	59 頁
12. 鹿児島大学	65 頁
13. 琉球大学	69 頁



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人信州大学（案）

## 1 全体評価

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材の育成、独創的研究の学際的推進、地域・社会の発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行い、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行うとともに、地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、クロスアポイントを活用し先鋭領域融合研究群の研究を推進するとともに、「アドバンスド・リサーチ・アシスタント」雇用制度を創設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度までにRising Star教員に認定されていた4名中、3名が平成30年度中に教授に昇進（残り1名は平成29年度中に教授に昇進）するとともに、新たに3名を認定し、優れた若手研究者の育成を支援している。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）
- 環境・エネルギー材料科学研究所において2名の研究者（物質・材料研究機構、名古屋大学）とクロスアポイントを締結し、更なるX-Breedの深化を目指して異分野融合を推進するなど、先鋭領域融合研究群の研究活動を推進させている。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 広報活動の充実

メディア関係者の専門的見地からの支援を得ることと、信州大学を卒業したメディア関係者との交流を深めていくことを目的に、法人として初めて「信州大学卒業生のメディア関係者による交流会」を開催している。信州大学を卒業したメディア関係者58名と学長、理事、監事、副学長、学部長7名、広報担当職員が参加し相互の交流を深めるとともに、参加したメディア関係者のうち36名が、信州大学関係者の交流組織である「信州大学校友会」へ加入している。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 障害学生支援

県内の就労移行支援事業所と連携して障害者雇用枠での就職支援体制の整備を進めており、平成29年度から継続してサポートを行ってきた卒業生1名を、平成31年2月から障害者雇用枠でのトライアル雇用に結びつけている。

### ○ 企業からの寄附金による課外活動支援

企業からのスポンサー契約の申出を契機に、課外活動支援の新たな仕組みとして、信州大学学友会（本学の課外活動の発展等を目的とした会）の運営委員会（会長：学生担当理事）において学生のサークル活動に対する支援方策を検討し、平成30年8月に企業等からの寄附金を課外活動団体に援助することを同会の援助項目に設定している。これに基づき、全学サッカー部のユニフォームに企業名を掲示することを条件に、地域企業2社から支援を受けている。

### ○ 優秀な博士課程人材への支援

優秀な大学院博士課程人材を持続的に育成するため、「アドバンスド・リサーチ・アシスタント（ARA）」雇用制度を新設している。ARAは産学連携による研究に取り組む大学院生を支援するもので、企業等との大型共同研究に研究者の一員として参画することで、研究倫理や知財等の知識を実践的に身に付けることができる。参加企業の共同研究費を原資として、通常のリサーチ・アシスタントより給与面で優遇し、生活費相当額（エフォートにより変動）の給与を支給している。産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）から導入を開始し、平成30年度は2名を採用している。

### ○ 産学官連携拠点を核とした課題解決型人材の育成

長野県内の成長・拡大を志向する中小企業に対し、首都圏の人材を発掘しリカレント教育を行ってマッチングを図り、地域企業への定着を促すプログラムとして「信州100年企業創出プログラム」を実施している。受入企業8社参加者9名の9組でプログラムを開始し、プログラムに参加する中核人材には「リサーチ・フェロー」の称号を付与し、5か月間のプログラムを提供している。リサーチ・フェローの受入企業への定着率は89%であり、地域企業の発展に貢献している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 多様な地域医療に対応する医師の養成

大町総合病院と提携し、大町総合病院において外来診療から入院・訪問診療までをシームレスに行う一貫型診療によって地域医療の提供と教育を実践するとともに、安曇野赤十字病院、大町市国保診療所、療育病棟、介護福祉施設とともに2次医療圏完結型の地域診療・総合診療を行う研修プログラムを実施している。

**(診療面)****○ ハイブリッド手術室の整備による先進医療の提供体制の強化**

ハイブリッド手術室、スマート手術室、ロボット手術室を整備するとともに、新型MRI装置等の先進医療機器を導入しており、新設されたハイブリッド手術室では、2018年10月の施設認定後、経カテーテル的大動脈弁置換術を半年で15例実施している。

**(運営面)****○ メディカルスタッフ等の常勤化、適正な人員確保**

メディカルスタッフ等の処遇改善を図り平成28年度以降実施している有期雇用職員の常勤化について引き続き取り組んでいる。選考により平成30年度内に11名を常勤化し、平成31年度に9名を常勤化することを決定しており、非常勤職員の身分（処遇）を改善することで離職者数を低減し、診療現場におけるスタッフの安定した確保に貢献している。

**○ 経営指針に基づく増収策及び節減策の実施**

経営分析データの検証結果を基に、経営指針となる「第4次信大病院経営改善プラン」を策定した上で、同プランを推進し、増収面及び節減面で例えば、臨床工学技士（ME）の常時配置や小児単独病棟の設置等の体制整備を行うことで、管理料を取得し、年換算で合計2億2,800万円の増収となるなど、成果をあげている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人山口大学（案）

## 1 全体評価

山口大学は、地域の基幹総合大学として、更なる教育研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化していくことを目指している。第3期中期目標期間においては、国際標準に沿った教育の展開、科学技術イノベーション創出、文理融合分野の創成、地域の『知』の拠点としての地方創生の牽引、歴史・文化・民俗・言語・宗教等の違いを超えた「ダイバーシティ・キャンパス」の実現等に取り組み、イノベーションを生み出す人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、アジア標準のMOTプログラムを構築するとともに、地域と協力して全学をあげて次世代育成支援とワークライフ・バランスの推進に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- ディプロマ・ポリシーに基づく人材育成の達成度を定量的に可視化する「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム（YU CoB CuS）」について、先行導入した文系学部での利活用状況や評価結果を踏まえ、理学部、農学部、共同獣医学部にも導入している。（ユニット「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム（YU CoB CuS）に係る取組」に関する取組）
- 先進科学・イノベーション研究センターの研究拠点「再生・細胞治療研究センター」で研究開発を進める中、安全かつ均一な細胞培養が可能な全自動細胞培養装置を完成させることを目指し、企業からの寄附金により寄附講座の設置に発展している。（ユニット「独創的・先進的な研究の取組」に関する取組）
- 教員養成機能の更なる強化を図るため、山口県教育委員会との協議を進め、教育学研究科の機能を教職実践高度化専攻（教職大学院）に特化する構想を取りまとめ、具体的には、新たに特別支援コースを設置すること、及び教科・領域を取り入れたカリキュラムの充実を図ること等の教育体制の整備を行っている。（ユニット「教育研究組織や学生」定員の一体的な改革」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ ダイバーシティ・キャンパスの実現

地域の保育者に加え、学生を「山大保育サポーター（保育補助者）」として採用して、長期休暇中（夏季・冬季・春季）の学内学童保育「ヤマミィ学級」を実施している。実際の保育の現場で実践的な学童教育を学ぶ体験教育として活用するとともに、地域と一緒に全学をあげて次世代育成支援とワーク・ライフ・バランスの推進を図っている。これらの取組に加えて、長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に対する積極的な取組が評価され、山口県から「誰もが活躍できるやまぐちの企業」に認定されている。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境配慮 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 施設改修（リノベーション）の取組**

使用することがなくなった旧ボイラ室（S造1階390㎡）を転用・改修し、国連が定めるSDGsに沿った取組を実施する施設として、中高温微生物研究センターを整備している。土地建物貸付料を活用して財源を捻出し、新たに建て直すよりも低廉な費用で、中高温微生物研究による低炭素化社会の実現等、国際社会共通の課題に取り組むための新たなスペースを創出することができ、戦略的なリノベーションを実現している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ データサイエンス教育の推進

大学教育機構に設置したデータサイエンス教育推進室が中心となって、文系を含む全学部の1年次生が履修する共通教育の情報処理分野科目として、データサイエンスの要素を取り込んだ「データ科学と社会Ⅰ」及び「データ科学と社会Ⅱ」を導入、開講している。

### ○ AIシステム医学・医療研究教育センター開設

AI・機械学習とシステムバイオロジーの技術を融合した教育を実施することで、基礎医学研究力の強化や医療技術の向上とともに、情報を駆使できる医師の育成を目指し、AIシステム医学・医療研究教育センターを設立している。センターでは、データサイエンスを活用できる医師を養成するのみならず、当該教育の重要性を発信し、ノウハウを樹立し共有することにより、競争力を高めるとともに、医学・医療における医用AIの成功例を示すことを目指している。

### ○ アジアの標準となる教育カリキュラムの整備による技術経営人材の育成

アジア標準のMOTカリキュラムとなるよう、アジアMOTコンソーシアム(AMC)メンバー校の教育プログラムに実装することを目指し、既存の「MOT教育コアカリキュラム」と「MOT教育コアカリキュラム活用ガイドライン」の効果的な活用法と課題について、AMCメンバー校の代表者と意見交換を定期的に行っており、標準化の一環としてAMCメンバー校が共有・活用できるMOTケース教材の標準フォーマットの設定とモデル教材の開発につなげている。また、この流れを受け、AMCメンバー校とのダブルディグリープログラムを構築している。

## 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 臨床研修の充実

初期臨床研修の一層の充実のために、近隣の協力病院と連携し、同病院内にサテライト教育施設「臨床教育センター」を設置して、学生や研修医が強く要望する一次二次救急・プライマリケア研修が実施できる体制を整備し、研修医や学生の受入を進めつつ臨床教育の充実改善にも取り組んでいる。

(診療面)

### ○ がんゲノム医療の推進

平成30年4月、厚生労働省から「がんゲノム医療連携病院」として指定され、がんの種類を問わず多数の遺伝子を一度に解析するマルチ遺伝子解析の先進医療を提供するなど、がんゲノム医療を推進している。

(運営面)

○ 医師の働き方改革に向けた取組

病院長を委員長とする「医師の働き方改革に関する検討委員会」を設置し、医師の複雑な勤務形態に対応し医師の負担と勤怠管理システムの在り方の検討、診療時間内での病状説明の仕組み作りや院内ポスターの作成、義務化される年次休暇5日に対する協議を行うなど、医師の働き方改革に向けて取り組んでいる。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人徳島大学（案）

## 1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第3期中期目標期間においては、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力を持ち、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう人材を育成するとともに、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信し、地域創生の中核的機関としての役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、産学官金で連携し地域の優位性を活かした産業の振興と専門人材の育成に取り組むとともに、多面的・総合的な入学者選抜方法を確立するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アドミッション・ポリシー（AP）に基づく入学者選抜試験を実施するため、「確かな学力」を的確に把握する多面的・総合的な選抜方法を全学的に展開している（入学定員：1,288名 多面的・総合的な選抜方法を適用する募集人員：660名 割合：51.2%）。また、入試の実効性を上げるために、ファカルティ・ディベロップメント（FD）として、評価実施方法や分散評価システムの講演を実施している。（ユニット「入試改革（徳島方式）の推進」に関する取組）
- 社会実装を支援・強化し、収益を伴う事業活動を組織的に行う「産業院」を設置し、研究開発事業部門に産学連携活動が活発な教員を4名配置（併任）するとともに、企画戦略部門に支援人材を配置（併任）し、ベンチャー支援に注力する体制を整えている。その上で、新たなベンチャー支援の方策として、大学の支援への対価にベンチャーの株式や新株予約権の取得を充てることを可能とする制度設計を行い、産学連携の強化を図っている。（ユニット「大学発ベンチャーの育成・設立」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 積極的な広報活動等による外部資金比率（寄附金）の上昇

創立70周年を迎える平成31年度(令和元年度)に向けた記念事業として、講演会やHome Coming Day、創立70周年記念大学祭といった広報活動等を積極的に推進した結果、平成30年度における寄附金に係る外部資金比率は3.6%となっている。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 組織評価の質の向上・効率化

組織評価では、これまで行われていた絶対評価に替えて、令和元年度より相対評価、達成度評価を試行的に導入することを決定し、評価項目(指標)や基準(目標)値を決定している。評価項目は全学目標の達成に向けた目標値となるよう、中期目標・中期計画に掲げる項目や大学ランキングで採用されている項目を参照するとともに、全部局に関連する「共通項目」と各部局で選択する「選択項目」の区分を設けることで、各部局の特色も活かした組織評価を実施することとしている。

#### ○ 月刊誌の発行による情報発信

創立70周年記念事業の一環として、地元企業と連携・協力し、国立大学初となる地域経済と大学をつなぐ月刊誌「企業と大学」を創刊している。この月刊誌では、徳島県内の産学連携を推進するとともに、大学生の地元就職率を高める契機となることを目指し、県内企業の魅力を伝えるとともに、大学の取り組みを紹介している。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 語学マイレージ・プログラムの運用開始

学部教育において卒業まで一貫した語学教育体制を構築し、学生の目標・目的にあった語学力、コミュニケーション力・自己主導型学修力を養うことにより、十分な語学運用能力を持つ人材を育成することを目的として、「語学マイレージ・プログラム」の運用を開始している。このプログラムは、教養教育や専門教育等の正課内教育のみならず、検定試験や語学留学などの正課外教育の中から、学生の目的に沿って履修し、必要なマイレージポイントをためていくもので、全学生必修となっている。

### ○ 大学独自の奨学金による支援

地元企業や同窓会等からの寄附金を原資として、大学独自の制度として返還義務のない奨学金を支給し、学生及び留学生の就学や海外留学を支援している。平成30年度は、延べ254名、約8,000万円を支給している。

### ○ 「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」への参画

地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業に徳島県の「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」が採択され、徳島大学も中心参画機関として参画している。当該計画では、地域の優位性を活かした光関連産業の振興と専門人材育成等に産学官金連携で取り組むとともに、可視・近赤外光だけでなく次に実用化が期待される「新しい光」を学び「夢のある未来社会」の創出を夢見る学生が日本全国や世界中から集まる「キラリと光る徳島大学」の実現を目指している。

## 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 先進医療技術開発

整形外科で開発した経皮的内視鏡下腹側椎間関節切除術（PEVF：percutaneous endoscopic ventral facetectomy）について、症例を重ねるとともに、国際会議にて発表を行うなど、取組を推進している。

(診療面)

### ○ 高度で質の高い低侵襲医療の提供

ロボット（ダヴィンチ）手術室及びハイブリッド手術室の効率的利用を推進し、高度で質の高い低侵襲医療の提供に努めており、平成30年度より泌尿器科によるロボット支援膀胱全摘除術や呼吸器外科におけるロボット支援肺葉切除術を実施するなど、低侵襲で安全な医療を提供している。

(運営面)

○ 管理運営体制及び財務内容の継続的な改善

目標である「新入院患者数の増加」、「入院診療単価の向上及び収支の改善」を達成するため、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を活用したベンチマーク分析による効率的な増収策を実施しており、様々な経営努力の結果、病院収入が約9.4億円増加（対前年度4.1%増）している。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人香川大学（案）

1 全体評価

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念としている。第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、東京の大学と連携し「グローバルを理解したローカル人材」を育成する教育プログラムを構築するとともに、地元企業と共同して知財収入増に向けた取組を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成30年度までの各種インターンシップの実施状況について、全学的な点検を行うとともに、大学で教授される理論と現実とのつながりを可視化し、学生が実感できるようにする試みとして、大学と他の機関（高松国税局、香川労働局、連合香川）との緊密な連携協力により組織的に展開する「コーオプ教育」を試行的に実施している。シラバス作成の段階から関係機関と協議を重ね、税務行政や労働行政に関する模擬演習等を実施している。（ユニット「チャレンジ精神や課題解決能力を養う教育」に関する取組）
- 戦略的パートナーである松谷化学工業株式会社等が、香川大学の長年の研究成果に基づき、希少糖D-プシコース（砂糖に近い甘みを持ち、カロリーはほとんどない）を製造する世界初の専用工場をメキシコに新設し、令和元年度から製造を開始することとしている。その際は、ブランド名「ASTRAEA」として世界の食品メーカーに販売することを決定している。（ユニット「研究の国際的な展開」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 ④予算編成の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 四国TLOと共同した企業への情報提供などの知財収入増に向けた取組

株式会社テクノネットワーク四国（四国TLO）と共同して、プレマーケティング、権利化前の企業への情報提供、各種イベントにおける知財ライセンスの売り込みを強化するとともに、大学の発明者に対して審査請求時にライセンスの意識づけを実施している。結果として、平成30年度に審査請求期限を迎える国内特許出願（香川大学が費用を負担しているもの）のうち審査請求を行ったものの割合を50%に抑えるとともに、平成30年度の国内・外国維持費用を約134万円に抑制し、知的財産維持にかかる費用を効率化している。

### （3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 全学的な教務データと学生調査の分析

教学IRにおいて全学的な教務データと学生調査の分析を行っており、特に卒業者と退学者の比較・分析の結果については、学生指導担当教職員研修において報告し、退学を防ぐための学生支援の在り方について検討する際の参考としている。また、各部局での教育の質向上に向けた取組を促すため、教育関係の情報について部局別のデータをまとめた教学IRファクトブック（平成30年度版）を作成している。

### （4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 医学部臨床心理学科の設置による心理援助者となる人材の育成

平成30年4月に、医学の素養を備え、医療現場における心理職の役割を理解し、多職種連携の態度・技能をもつ心理援助者となる人材を養成するため、全国の国立大学で初めて、医学部に臨床心理学科を設置している。これまで心理援助者の養成が行われてきた教育系学部や文系学部では困難であった基礎医学と疾病・障害についての理解を深め、それらと心理学・臨床心理学のつながりについて学ぶことができる教育課程としている。

### ○ 地方と東京圏の大学生対流促進事業

香川大学が大学COC事業（地（知）の拠点整備事業）やCOC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生事業）の支援を受けて整備したローカル教育プログラムと芝浦工業大学がSGU事業（スーパーグローバル大学創生支援事業）の支援を受けて整備したグローバル教育プログラムをお互いの学生に提供し合う交流事業を実施し、それぞれ「グローバルを理解したローカル人材（香川大学）」、「ローカルを理解したグローバル人材（芝浦工業大学）」を育成することを目指している。芝浦工業大学の学生は、商店街活性化や観光振興、防災等香川大学が展開する地域と連携した教育プログラムに、香川大学の学生は、芝浦工業大学のグローバルPBL（Project Based Learning）や、東京2020オリンピック関連の教育プログラムに参加している。

### ○ JR四国と四国4国立大学との連携事業

四国の地域活性化を目的として、四国旅客鉄道株式会社（JR四国）と四国4国立大学（徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）は協定を締結し、様々な連携事業を推進している。平成30年度は、各大学の学生が1年をかけて検討してきた観光プランが企画コンペティションで審査され、香川大学経済学部の学生2チームが企画した観光プランが金賞、銀賞を受賞している。発表した観光プランについてはJR四国の協力を得ながらブラッシュアップされ、平成31年3月に商品化されている。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 卒後臨床研修プログラムの改善

卒後臨床研修センターにおいて、研修医外来及び在宅診療の研修が可能な病院について訪問・調査を行い、同一患者の経時的な病状変化をフォローすることや、病院車を利用し、上級医（指導医）と看護師とともに研修医が加わった形での訪問診療を行うなど研修への協力体制を整えている。

**(診療面)****○ 総合地域医療連携センターの体制整備**

病床の効率的運用と地域医療機関連携の更なる充実を図るため、平成30年4月に、ベッドコントロール部門、メディカルサポート部門、入退院受付部門、地域連携部門の4部門からなる「香川大学医学部附属病院総合地域医療連携センター」を設置することで、入院から退院までの流れがスムーズになり、入院前から退院や転院へ向けてのアプローチができる体制を整えている。

**(運営面)****○ 職員証認証システムによる研修医の勤務研修時間管理**

平成30年度から研修医に対して、カードリーダーを用いた職員証認証システムを導入し、健康管理及び研修の質の維持の観点から勤務（研修）時間の把握・管理を行うとともに、勤務・研修の質改善のため指導診療科への指導上の留意点を通知・説明を行うなど、医師の働き方改革を踏まえ取り組んでいる。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人愛媛大学（案）

## 1 全体評価

愛媛大学は、「愛媛大学憲章」に示す「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目指している。第3期中期目標期間においては、これまでに実施した取組をさらに発展させるために、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成の3つを重要課題として定め、愛媛大学学生として期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を全学生に習得させるために教育環境の整備と学生支援体制の強化を図ること、「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化すること、多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化及び新規編成を図り、特色ある研究を推進すること等の基本目標を8つの領域において掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、自治体や地元企業の支援を受けて地域活性化の拠点を整備するとともに、他大学と連携・比較分析した上で独自のIRレポートを作成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- キャリアアドバイザーを常時4人体制で配置し就職相談を行うとともに、職業選択準備のために作成したe-learningコンテンツをキャリア教育の授業に加え、面接対策セミナーや留学生就職セミナーで活用している。これらの取組により、平成30年度の就職率は98.7%と過去最高水準に達するとともに、愛媛県内の就職率は37.3%となっている。(ユニット「地域の持続的発展を支える人材育成の推進」に関する取組)
- 自治体からの土地の借用や補助金、地元企業から寄附された愛媛大学基金紙産業研究教育基金を活用し、紙産業イノベーションセンター棟を新築した。この棟には農学研究科の大学院生に加え、社会共創学部生を受け入れるとともに、研究開発、高大連携、地域住民との交流の場としての充実を図り、地域活性化に貢献できる人材の育成・輩出を進めている。(ユニット「地域産業イノベーションを創出する機能の強化」に関する取組)

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織の戦略的企画機能の強化 ②教育研究組織の見直し ③事務系職員の人事制度と人材育成マネジメント

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 共同IRの導入

システムやresearchmapへのデータ入力を進めることで、広島大学・山口大学・徳島大学とのコンソーシアムによるC-KPI (Common Key Performance Indicator)を整備し、共通のKPIデータの他大学との比較を可能としている。C-KPI等を活用して、教育・研究・社会貢献・大学運営等に関する現状について分析を行い、法人独自のIRレポートを作成するとともに、理事・機構長会議、部局長協議会において報告を行うなど、学長の補佐体制の強化につなげるためのC-KPIの具体的な活用方針を決定している。

## ○ 年度計画を著しく上回る目標の達成

年度計画【61】に関して、平成30年度における女性管理職比率が17.9%となっており、年度計画に掲げる目標である「9%以上にする」を著しく上回っていると認められる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①自己点検評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境管理 ③法令遵守等 ④学術情報基盤の充実

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 学生を主体としたボランティア活動の推進

平成30年7月豪雨災害の発生後、学生や教職員によるボランティア活動の過程で学生組織「学生ボランティア・サポートセンター（SVSS）」を設立している。SVSSでは、大学発「ボランティア・バス」運行支援や「募金活動」、ボランティア参加者への情報提供等を行うとともに、災害支援について学生の視点から議論を重ね、ボランティアに参加する心構えや被災地に行かなくてもできるボランティア活動等多様な観点からの情報を学生が中心となってまとめ、未来の災害にも役立つ「愛大生のための『災害ボランティア活動』ハンドブック」を作成している。

### ○ 国際的な大学間連携の推進

国際連携推進機構と農学研究科の連携により、モザンビーク・サテライトに教員を派遣し、ルリオ大学との共同研究の基盤支援として、イチゴ栽培システム構築協働プロジェクト、社会データ収集システム構築プロジェクトの2つのプロジェクトを開始している。また、ルリオ大学との共同教育として、モザンビーク地域コミュニティ支援のために、愛媛大学学生とルリオ大学農学部生による交流活動を実施している。

## 共同利用・共同研究拠点

### ○ 生物環境試料バンク（es-BANK）の充実

沿岸環境科学研究センターでは、生物環境試料バンク（es-BANK）の試料総保有数が平成29年度から1,778件（種数15種）増加し合計115,071件（種数1,444種）となっており、地理的・経年的な解析を行う新規研究や、国内外における学際的共同研究の進展に貢献している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 医療機器開発を目指した産学連携

医療機器開発につながる企業との産学連携の取組として、ボーンソーの歯やKnee Padの開発・制作、顕微鏡のアプリケーション開発や次世代型面検出器CT装置を用いた新たな撮像技術及び画像解析技術の開発等を行っている。

（診療面）

### ○ 災害医療支援の取組

平成30年7月豪雨災害の発生後、災害派遣医療チーム（DMAT）を愛媛県災害対策本部や被災地に派遣し、災害対策本部業務の支援及び各避難所のアセスメント等の医療支援を行っている。

(運営面)

○ 病院職員の勤務環境改善に向けた取組

職員の勤務環境改善に資するため、看護部を中心に、ICカードによる打刻で労働時間を把握できる勤務管理システムを本格稼働しており、勤務時間管理に求められている客観性を担保するとともに、事務処理作業も大幅に効率化している。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人高知大学（案）

## 1 全体評価

高知大学は、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを目指している。第3期中期目標期間においては、総合的教養教育を基盤に「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成するとともに、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開し、地域社会・国際社会の発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、産学官金で連携し地域の優位性を活かして専門人材を育成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学が提唱する「10+1の能力」の達成状況を図るため、GPAのみで評価する2つの能力（「専門分野に関する知識」「人類の文化・社会・自然に関する知識」）を除いた8つの能力（「論理的思考力」「課題探究力」「語学・情報に関するリテラシー」「表現力」「コミュニケーション力」「協働実践力」「自律力」「倫理観」）についてはルーブリックを活用したセルフ・アセスメント・シートを用いた自己評価を、1年生を対象として実施するとともに、大学教育創造センターによる分析や外部テスト「大学生基礎力レポート」の結果と比較することで客観性を検証している。（ユニット『「地域協働」による教育の質保証』に関する取組）
- 専門職学位課程教職実践高度化専攻において、高知県で求められている高度な力量を持つ理科教員の育成を図るため、理科教育分野の科目を重点的に配置するとともに、コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成・育成事業との連携体制を構築している。また、県教育委員会の指導主事を実習コーディネーターとして大学に常駐させ、実習指導を実施するなど、県教育委員会と連携して教職に携わる高度専門職業人の育成に向けた教育を開始している。（ユニット「学長のリーダーシップによる教育研究組織の再編」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 希望創発センターによる社会的課題の解決

希望創発センターでは、学生19名（大学院生11名・学部生8名）及び県内外からの企業派遣社員20名（19社）が参画する希望創発研究会を立ち上げ、社会的課題について俯瞰的な問題認識と幅広い角度からの掘り下げ、具体的な課題設定と解決策の提案を行うことを目的として、持続的な食糧生産システムの構築や医療・介護の課題解決をテーマに研究を実施している。年度末に最終報告会として研究会を開催し、センター事業への理解を深める機会とした結果、令和元年度の参画企業数が平成30年度の19社から26社に、派遣社員数は28名と増加することとなっている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 「“IoP (Internet of Plants)” が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」への参画

地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業に高知県の「“IoP (Internet of Plants)” が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」が採択され、高知大学は中核機関として研究開発・人材育成を主導している。当該計画では、物部キャンパスを拠点に、高知県が優位性をもつ施設園芸分野において、トップレベル人材の招へい（クロスアポイントメント）及び、最先端の研究、専門人材育成等を通じ、グローバルな競争力を身に付け、日本全国や世界中から研究者・学生が集まる「キラリと光る地方大学づくり」を目指している。

### ○ 自律型人材育成のための国内外の大学との連携構築

イタリアで開催された被災地復興と防災に関する国際サマースクールに学生7名を派遣し、ヨーロッパ・アジア各地から参加した学生や若手研究者とともに防災に関する講義・調査に参加し、被災地復興と地域再生のための市街地の社会デザインについて提案するプログラムを実施している。英語力のみならず、議論を通じて論理的かつ主体的に合意形成する力、異なる文化背景を踏まえて意見を調整する力の育成を行っている。

## 共同利用・共同研究拠点

### ○ 世界初の海底堆積物中における微小マンガング粒の発見

海洋コア総合研究センターでは、南太平洋環流域等の外洋の海底堆積物の中に、微小マンガング粒が堆積物1cc当たり1億～10億個存在することを世界で初めて発見し、これまで存在すら知られていなかった金属酸化物の微粒子が、海洋での金属元素循環や物質保持メカニズムを理解する上で重要な役割を果たすことを明らかにしている。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 臍帯血幹細胞を用いる再生医療研究の推進

「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」という題目で、安全性観察を第一目的とする臨床研究を実施しており、目標症例数を計画より1年早く達成するなど、臍帯血幹細胞を用いる再生医療研究を推進している。

（診療面）

### ○ がんの集学的治療やがんゲノム医療の推進

光線医療に関する診療、研究、教育を担う「光線医療センター」において、集学的治療の開発、実用化を進めるとともに、平成30年度に「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され、一人ひとりのがんの個性（原因）を明らかにし、患者により適した治療薬の情報を提供する次世代のがん治療を行うため、遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療の推進に向けて取り組んでいる。

**(運営面)****○ 経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善**

平成30年度は看護必要度(30%超え)を重点目標として取り組んでいる。具体的には、ワーキングを立ち上げ、毎月現状確認と改善点を整理し、看護必要度ラウンド、病棟ラウンド時に報告して情報共有するなどに取り組んだ結果、平成30年度は病床稼働率が平成29年度の85.5%から86.1%に改善し、稼働額は、対平成29年度約10.1億円(5.7%)の増加、附属病院収入は、対平成29年度約11.2億円(6.5%)の増加となっている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人佐賀大学（案）

## 1 全体評価

佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の能動的かつ主体的な学修を育み、総合大学の強みを生かした多様な教育かつ質の高い専門教育により、国際的な視野で変容する社会で活躍できる学生を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域社会で多様に活躍できる学生を育成するため6つの副専攻を設置するとともに、学力の3要素を評価するため主体性等評価を導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 佐賀県内の高校生を対象に、高校生が3年間を通じて高度な教育研究に触れ、将来の進路を考える機会を提供する「継続・育成型高大連携カリキュラム」に取り組んでいる。これまでの「教師へのとびら（登録者213名）」「科学へのとびら（登録者355名）」「医療人へのとびら（登録者162名）」に加えて、平成30年度は「社会へのとびら（登録者56名）」を実施している。特に「科学へのとびら」の修了生で理工学部や農学部に出願した受験生の中には、入試の書類中、該当の取組に言及する者も見られ、入試改革との連動も確認できている。（ユニット「高大接続改革」に関する取組）
- 各教員の教育研究活動をIRデータに基づき積極的に評価するため、教員評価に関して、教育面では各教員の授業時間数を主とした教育貢献度指標を初めて定義し、当該指標を活用して貢献度の高い上位65名にインセンティブを付与するとともに、研究面ではこれまでの研究インセンティブを一部改善し、大型の公的外部資金の獲得や学術賞受賞等の功績があった者に対して表彰等を行っている。（ユニット「佐賀大学版IRの高度化」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 評価指標に基づく戦略的な予算配分

学長の強いリーダーシップを発揮するため、学長裁量経費を国の提示額（3億5,738万8千円）を大幅に上回る180%以上の6億6,043万5千円確保し、IRデータの活用により、戦略的かつ効果的に「ヒト、モノ、カネ、スペース利用」の資源配分を行っている。各部局が自ら設定したKPIに基づき、特に評価の高い事業に重点配分するとともに、中期目標・中期計画に基づいて設定した共通の指標の達成度に応じて部局基礎額を配分するなど、部局の特色も加味した戦略的な予算配分を行っている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 部局ごとの財務構造の意識化による財政基盤の強化

部局ごとの財務活動への意識づけを明確にするため、「プロフィットセンター」と「コストセンター」とに区分し、「プロフィットセンター」は外部資金等の獲得による収益の増加及び経費削減を使命とし、一方、「コストセンター」は業務の質とそれに要する費用に責任を持ち、予算責任者となる理事・副学長のもと、あらゆる角度からの経費削減とプロフィットセンターの支援を使命としている。これにより、各部局において不断にかつ積極的に「増益」又は「経費削減」について検討を行い、法人の財務構造が持続的に発展する仕組みを構築している。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理と環境 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況
------------------

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 複眼的思考を培うことを目的とした「サブスペシャルティコース」の策定

これからの新しい社会を生き抜くために必要な実用的能力を、実践や実技を通して幅広く習得させ、複眼的思考を培うとともに、主体的に学び行動し、地域社会等で多様に活躍できる学生を育成することを目的として、副専攻を設定している。平成30年度以降の入学生を対象に、副専攻として新たな6つの専攻（プログラミング・データサイエンス専攻、デジタルコンテンツ専攻、芸術と社会専攻、実践栽培専攻、歴史文化専攻、英語コミュニケーション専攻）を設置し、平成31年度より授業を実施する準備を整えている。

○ 教学マネジメント体制の確立

教学マネジメント体制の確立に向けて、教育の質保証体制を「大学レベル」、「学部学科レベル」、「教員レベル」の3階層に区分し、責任部局を明確化するとともに各階層での質保証体制に関わる規程等を整備している。また、学部あるいは学科等、学内の20の教育課程に、現行の教育課程の分析やPDCAサイクルの管理体制を充実させるために「教育コーディネーター」制度を導入することとしている。

○ 先進的な取組としての個別選抜におけるCBT活用の展開

「佐賀大学版CBT（Computer Based Testing）」として、「学力の3要素」のうち「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」について、ペーパーテストでは技術的に評価することが難しい領域をタブレット型多機能端末等のデジタル技術を用いて評価する試みを実施している。平成27年度の開発着手以降、平成29年度に導入した「基礎学力・学習力テスト」に加え、平成30年度は新たに「思考力・判断力・表現力を問うテスト」や「英語4技能テスト」等、2つのタイプのCBTを開発し、推薦、AO入試等で導入している。

○ 一般入試における「電子書類採点システム」を開発・活用し主体性等評価を先行実施

学力の3要素の1つである「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価について、他大学に先駆けて一般入試での主体性等評価（特色加点制度）を導入している。また、インターネット出願の普及に伴う書類審査の電子化に対応するため、選考書類の申請から採点作業までの業務を一貫してペーパーレスで行うことができる電子書類採点システムを開発し、効率的な評価システムを実現している。

**附属病院関係**

(教育・研究面)

**○ 臨床研究センターの充実**

平成29年度に構築した、Clinilan PV（電子カルテと連携し、薬剤投与情報、検査データ、輸血情報を一括して継時的推移を表示し、かつデジタルデータとして抽出可能なプログラム）により、臨床研究ごとに必要なデータの一括抽出、副作用モニタリングシステム、市販後調査等に必要な提携データ管理が容易に行えるようになり、臨床研究に活用されている。

(診療面)

**○ 地域医療連携への貢献**

地域医療連携室による訪問活動等の地域医療機関との情報共有・状況の把握等の連携強化を図ること等により、平成30年度の逆紹介率は103%（平成29年度：92%）と向上している。

(運営面)

**○ 経営指標の活用による病院経営の取組**

各診療科の目標として、外科系診療科には重点的に取り組む手術を、内科系診療科には個別の指標を設定し、稼働額や診療単価等の指標値は毎月、モニタリングを行い、その結果を踏まえて、病院長が個別に診療科への聞き取り調査や経営指導を行っている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人長崎大学（案）

## 1 全体評価

長崎大学は、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、(1)人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点の構築、(2)世界最高水準の総合大学への進化に向けた基盤の構築、(3)国際社会で活躍する長崎大学ブランドのグローバル人材の育成、(4)学生参加型の教養教育と学部専門教育の有機的結合及び新たな入学者選抜方法の開発・導入、(5)地球規模の課題解決を考えつつ地域社会の持続的発展及び福島の未来創造への貢献等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「長崎大学ヘルシーキャンパスプロジェクト」を推進するとともに、BSL-4施設を中核とした新たな感染症研究拠点の形成に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際的・社会的ニーズに対応した、世界的なグローバルヘルス教育研究拠点の形成を目指し、「グローバルヘルス専攻（大学院博士後期課程）」及びロンドン大学衛生・熱帯医学大学院とのジョイント・ディグリー・プログラムである「長崎大学ーロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（大学院博士後期課程）」を設置している。両専攻では、より高い次元でグローバルヘルスを理論的・実践的に研究・創造する能力を備えた実践的・社会的リーダーを養成するため、「リサーチワーク」型のコースデザインにより本格的な国際共同研究や国際共同プログラム等への参加が可能となる教育課程を構築するとともに、分野横断の「チーム型研究指導」を導入している。（ユニット「世界トップレベルの感染症教育研究拠点の構築」に関する取組）
- 感染症研究における卓越した実績を基盤として、感染症分野における世界最高水準の教育研究を実践し専門人材を養成することで、日本のみならず世界の安全・安心の向上に寄与することを目指し、BSL-4施設※を中核とした新たな感染症研究拠点を形成することを計画している。そのため、平成30年度は住民・団体向けの説明会の開催（計27回）や地域連絡協議会の開催（計9回）など地域住民の理解促進に努めるとともに、感染症共同研究拠点実験棟の建築工事に着手している。（ユニット「世界トップレベルの感染症教育研究拠点の構築」に関する取組）

※ BSLは世界保健機構が定めた病原体の危険性に応じて設定されたリスクレベル。biosafety levelの略。BSL-4は一番高いリスクに対応するレベルである。

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営	○					

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載26事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 寄附金獲得に関する取組

「全学同窓会」を廃止し、卒業生のみならず在学生や教職員も加えた「校友会」を設置することに伴い、ファンドレーザーや専任職員を配置した「基金室」を発展的に改組し「校友会・基金室」とすることで、一般基金と修学支援事業基金の一元管理や外国人留学生後援会と「西游基金」との統合等、受入体制を拡充している。その結果、大学運営支援事業基金及び修学支援事業基金については、平成29年度における受入額1,895万円に対して、平成30年度は5,242万2千円と大幅に増加している。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある**

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**特筆**される。

**○ 「長崎大学ヘルシーキャンパスプロジェクト」の始動**

医学伝習所を祖とする大学の伝統を活かし、学生及び教職員の更なる健康増進を図るため、以下のとおり、「長崎大学ヘルシーキャンパスプロジェクト」を策定し始動している。

- ・大学生協との連携により500kcal以下、野菜4種類以上、塩分相当3g以下をコンセプトとした18種類のオリジナル「5・4・3ヘルシー弁当」を販売開始するとともに、生活習慣病の予防を目的とし、学生及び教職員の食生活改善を図るため、ヘルシー弁当を活用したランチセミナーを開催している(参加者27名)。
- ・望まない受動喫煙を防止するため長崎大学禁煙実践方針を策定・実施している。その一環として、保健・医療推進センター内に禁煙外来を令和元年度より開設することを決定し、教職員8名を対象にプレ実施を行っている。
- ・メタボリックシンドローム該当者の減少及び運動習慣を増やすことを目的として、学外企業と連携した運動サポート及び保健師による栄養指導を含む減量プログラムを作成し、職員4名を対象にプレ実施を行っている。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 「長崎大学地方創生活動支援金」の支給

長崎大学地方創生人材学士プログラムを受講し、卒業後長崎県内の企業等へ就職するなど、地方創生に貢献することを誓約できる学生に対し、就職活動、ボランティア活動、インターンシップ等の活動を支援する「長崎大学地方創生活動支援金」の支給（支給期間2年間）を開始している（同年度受給者40名）。同支援金の受給学生を総称した「N-ReRe」を組織することで、地方創生推進本部が実施する諸事業（地域活動、ボランティア等）に対し、学生による企画・運営への協力体制を確立するとともに、学生が地域貢献活動に参加しやすい環境を整備している。

### ○ 本部機能の強化に向けた取組

本部機能の強化に向けた組織的な連携体制の構築のため、平成30年7月に産学官連携戦略本部とリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置している研究推進戦略本部を統合・再編し、「研究開発推進機構」を設置している。

### ○ 費用負担の適正化に向けた取組

共同研究において企業との費用の適正化を目指し、大型の共同研究（直接経費が年間1,000万円以上又は包括連携協定に基づく共同研究）において、間接経費相当額として、光熱水料等の維持管理経費である「基盤的研究推進経費（直接経費の15%）」、共同研究に専ら従事する研究者の人件費である「教員共同研究参画経費（同10%）」、産学連携機能強化等に従事する職員の人件費である「戦略的産学連携経費（同5%）」を財務諸表により積算し、当該金額を平成30年12月から企業負担としている。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 「長崎医療人育成室（N-MEC）」による人材育成

地域中核病院の医師及び看護師不足の解消並びに人材育成事業の推進を目的に、長崎記念病院との協定に基づき、平成30年4月1日付けで「長崎医療人育成室（N-MEC）」を同病院内に設立し、研修医教育において十分な実績を有する医師、及び看護師を派遣するなどにより、質の高い教育を行っている。

（診療面）

### ○ 救急医療体制の強化

平成30年4月1日付けで、「高度救命救急センター」に指定され、地域医療の最後の砦として救命率の向上に取り組んでおり、厚生労働省が実施する平成30年度における充実段階評価において、最高評価となる「S評価」を取得している。

(運営面)

○ 医師等の働き方改革に向けた取組

働き方改革の一環で、長時間労働改善の趣旨から、病状説明は平日診療内に限る旨を「病院からのお願い」として長崎大学病院、佐世保市総合医療センター及び長崎医療センターの病院長3者連名で公表するなど、医師等の働き方改革に向けて取り組んでいる。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人熊本大学（案）

## 1 全体評価

熊本大学は、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する"国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学"を目指している。第3期中期目標期間においては、研究面では、世界レベルの研究の拡充・展開、教育面では、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材の育成、社会貢献では、大学のシンクタンク機能と生涯学習機能を強化すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、幅広く深い学びを推進するため教育のパッケージ制を導入するとともに、大学発ベンチャーを積極的に支援するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学長のリーダーシップの下、戦略的な組織運営を推進するために、学長裁量ポストについては、第3期のビジョンや中期目標・中期計画に基づき各部局が重点的に取り組むことや目標値を設定した行動計画を評価し、大学全体の機能強化に資する部局へ重点配分している。また、学長裁量経費については、ポストと同様に特定の部局に重点的に配分するとともに、大学全体の改革を進める上での基盤的な経費にも必要性を評価の上、配分している。（ユニット「学長が先導する戦略的大学運営」に関する取組）
- 全学的に教育の質を保証していくため、学びの質を保証する方策として「アクティブ・ラーニングの指針」を策定するとともに、共通教育における分野別・科目別の成績評価データを分析し、各学部等に周知・徹底することで、具体的な授業の改善やファカルティ・ディベロップメント（FD）活動への活用につなげている。（ユニット「入試改革と教育の質的転換を一体的に推進するための組織改革」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 間接経費の割合増額の取組

自主財政基盤を強化するために、間接経費を10%から30%に増加することを決定し、また直接経費費目の追加見直しを行い平成31年4月1日から実施することとしている。

○ 財政基盤を強化する取組

平成30年度に設置した資金委員会を中心に、制度面において、10月に資金管理規則改正及び資金運用管理細則制定を行い、文部科学大臣の認定基準1の承認を受けるとともに、平成31年度資金管理方針の見直しを行うなど、運用ルールの明確化を進めている。運用面においては、資金繰計画を見直し新たに10億円の債券購入（長期運用）を行うとともに、認定基準の承認を受けて定期預金を社債の購入に充てることとし金利を0.03%から0.44%に増加させている。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整理・活用等 ②安全衛生管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ パッケージ制の導入

大学での学びが特定の分野に偏ることのない、幅広く、かつ、深い学びとなるよう、教養教育の履修方法としてパッケージ制を導入している。パッケージ制では、複数の教養科目（10単位分）を体系的なつながりをもったパッケージとし、文系学部を対象に自然・生命学系を主軸とした4パッケージ、理系学部を対象に人文・社会学系を主軸とした6パッケージを提供し、その中から学生の興味関心に基づき選択することが可能となり、平成30年度の学生の教養科目の修得単位割合は、所属学部の履修方針及び要望に沿った「文理クロス履修」が飛躍的に増加している。

### ○ 企業との連携による人材育成

熊本の企業の人材育成強化・生産性向上を促進し、地域産業の発展に寄与することを目的として、熊本経済同友会と「熊本企業人材育成に関する協定」を締結し、学生や企業の研修担当者等を対象とした研修会や、企業の具体的な事例を基にした検討会等を開催している。

### ○ ベンチャー支援の取組

「国立大学法人熊本大学大学発ベンチャー等の支援に関する規則」を平成30年4月より施行し、熊本大学認定ベンチャーを3件、大学発ベンチャーを3件認定し（内、熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムとの連携4件含む。）、支援を行っている。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 災害医療教育研究の推進

高度災害医療人材の養成、災害医療研究及び研究支援、地域住民への教育・啓発活動等を業務目的とする「災害医療教育研究センター」を平成30年度に設置している。平成30年度大学改革推進等補助金「課題解決型高度医療人養成プログラム」事業に採択され、次年度からの履修プログラムの開発を行うなど、災害医療教育研究を推進している。

### ○ 医学・薬学が連携した臨床実習の充実

医学・薬学連携として薬学部5年生が医学生の臨床実習に連携して行う参加型実務実習を実施することで、医療チームの一員としての自覚の醸成につなげている。

（診療面）

### ○ 医師等の負担軽減、医療職種間の役割分担の推進に向けた取組

「医療従事者の負担軽減等取組検討委員会」を設置し、診療現場から「医師業務等役割分担に関するアンケート」により広く意見を募り、業務負担軽減のニーズ把握を行っている。

(運営面)

○ 病院組織の見直し

大学における病院の重要度を考慮し、これまでの「医学部附属病院」としての組織的位置付けを大学直属の部局へ見直し、平成31年度から「熊本大学病院」と名称変更を行い、「病院教授会」を設置するとともに、病院の管理運営状況の点検や、意見を求めるため、外部有識者で構成する「アドバイザリー会議」を新たに設置するなど病院組織の改善を図っている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人大分大学（案）

## 1 全体評価

大分大学は本学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを目指している。第3期中期目標期間においては、社会が求める高い付加価値をもった人材の養成、「知」の拠点としての機能の高度化、新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大分大学国際フロンティア教育プログラムを開設するとともに、全学共通の指標と部局の特性を活かした指標を活用した新しい教員評価制度を導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大分県福祉保健部と大分県介護支援専門員協会の協力を受け、理論枠組み、事例検討、実践への応用を目指したブレインストーミングという3つの枠組みで構成された「コミュニティ・ソーシャルワーク」のカリキュラムを試験的に開発・実施し、実践に対して有効であり、実践者に必要とされている内容であるとの評価を受けている。（ユニット「『地域包括ケアシステム』を支える教育・研究拠点の創生」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 新たな教員評価の実施

処遇反映に活用する新たな教員評価制度の構築に向けて、平成30年度から新しい教員評価を実施し、その結果を活用して令和元年度から教員の処遇に反映させることとしている。具体的には、評価項目は全学共通と部局の特性を反映したものとすることや、各教員のエフォートを反映したものとすること、各教員の達成度を判定すること等、詳細に決定しており、約2割の教員を勤務成績優秀者とするなど、各教員の処遇にも反映させている。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

##### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 大分大学国際フロンティア教育プログラムの開設

海外協定校への長期留学が困難な学生を主な対象者に、キャンパスにしながら多文化共生能力を身に付けるグローバル人材の育成を目的として、新たに「大分大学国際フロンティア教育プログラム」を開設している。平成30年度は「英語力向上を目的とした科目」を6科目、「多文化共生の視点から専門分野を学ぶ科目」を25科目、「海外短期語学・文化研修科目」を12科目の計43科目を開講し、延べ676名（前期296名、後期380名）の学生が履修している。そのうち日本人学生の履修学生数は304名（前期103名、後期201名）で、世界各国の外国人留学生とともに修学することによって、日本人学生は英語力の向上のみならず、グローバル社会に対応する知識、実学やコミュニケーション力を身に付けることができている。

### ○ 地域との連携（附属学校）

附属小学校では、外国語授業づくりセミナーを県下の先生に呼びかけ、実際に2学期に使える授業検討会を実施している。平成29年度及び平成30年度に行った外国語セミナーの追跡調査を行った結果、実践に活かした割合が平成29年度の64%から平成30年度は74%に増加していることが確認できている。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 国際交流を通じた医療人材の育成

アジア内視鏡人材育成機構（MESDA）の推進のため、幹事校を務める大学間コンソーシアムを通じて、大学より8名の手術指導医を派遣し、メコン地域の外科医の内視鏡外科手術の技術習得支援を実施するとともに、15名の海外からの外科医を大学に受け入れ、内視鏡外科手術の技術習得を支援するなど、国際交流を通じた医療人材の育成を行っている。

（診療面）

### ○ 医療安全の強化

医療安全管理部及びクオリティマネジメント室が連携したワーキンググループを設置し、2017・2018年度におけるロボット支援手術に関連したインシデント報告の検討等、ロボット支援手術に係る周術期合併症の評価を行うなど、医療安全の強化に向けて取り組んでいる。

（運営面）

### ○ 継続的・安定的な病院運営の取組

病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会において、各診療科の平均在院日数と病床稼働率の目標値達成に必要な新入院患者数を新たな設定項目として加え、病床稼働率の上昇、平均在院日数の短縮等により、結果として、診療報酬請求額は、平成29年度に比べ8億7千万円の増額となっている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人宮崎大学（案）

## 1 全体評価

宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造及び地球環境の保全のための科学を志向した教育研究に取り組み、グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できる人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、「異分野融合を軸に『地の利、人の利』を活かした教育研究等の推進」や「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に取り組み、地域活性化の拠点として、また、特色ある学術研究を宮崎から世界へ発信する拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学の研究成果を活用して県内の河川の浄化を進めるとともに、「宮崎大学地域教育プログラム」の資格を地元企業での就職活動時に利用できるようにするなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「地域活性化・学生マイスター」及び「みやざきCOC+産業人材認定証」の両資格を「宮崎大学地域教育プログラム」として位置付け、両資格のメリットや難易度を分かりやすく説明するウェブサイトを作成するなど利用拡大に向け周知徹底を図るとともに、県内企業の採用におけるエントリーシートや一次面接免除等の優遇及び公務員専門学校が開設する公務員講座の受講料減免制度を設定するなど、資格取得者へのインセンティブを設けている。（ユニット「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に関する取組）
- 大学として重点的に推進する生命科学分野の20プロジェクトからイノベーションにつながる研究活動を支援するため、戦略重点経費を学内で公募し、20プロジェクトから継続分の2研究テーマを含む6研究テーマを採択し、重点的に支援を行っている。平成30年度の研究成果は、論文206件、学術関係受賞18件となっている。（ユニット「異分野融合を軸とした本学の強みを生かす生命科学分野での研究推進及び人材養成の国際拠点の形成」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 若手教員の雇用促進

科学技術振興機構(JST)の「テニュアトラック普及・定着事業」を活用し、長期的テニュアトラック教員採用計画について各部局で協議の上、若手教員の採用を行っており、平成30年度においても、同制度を利用し、若手教員を2名採用している。その他、外部資金も活用することで、平成31年3月末現在では若手教員は128名(若手教員比率は19.2%)となっており、中期計画で設定している13.4%を上回る結果となっている。

#### ○ 女性教職員の登用促進

自然科学系分野における女性教授が少ない状況を踏まえ、「女性教員の上位職への登用のためのポジティブアクション(アテナプラン)」に基づき、女性の登用を進めることで、自然科学系の学部すべてに女性教授が在籍している。平成30年度においては、役員等管理的立場にある女性教員数は3名(中期計画3名以上)、各部局における女性管理職(副学部長、副病院長、附属学校園長等)の人数は6名、事務系管理職の女性比率については、課長職3名及び次長職7名の17.2%(中期計画12%)であり、いずれも中期計画に掲げる目標値を達成できている。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の有効活用 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 研究成果の地域への還元

平成30年4月に宮崎県えびの市硫黄山噴火により起こった長江川の白濁、酸性化に対応するため、全学部の関連分野の教員からなる「硫黄山地域環境資源保全調査・対策チーム」を全学組織として発足させ、噴火後の様々な調査や技術指導、復興活動等に貢献している。宮崎県の委託を受けて、水処理や沈殿物の処理等に係る調査と水質改善の実地試験を行い、石灰石の投入によって、酸性化した水が中和され著しく水質が改善されるとともに、有害物質の除去に効果があることを明らかにしており、その結果、宮崎県は、河川への石灰石の投入を決定している。

### ○ 留学生等への日本語教育及び日本での就職支援に関する取組

高度外国人材の国内就業支援パイロットモデルの構築を目的に、国際協力機構（JICA）、ICT企業、宮崎市と連携し、バングラデシュのICT人材を対象とした産学官連携事業を立ち上げ、平成30年度は宮崎、日本のIT企業への就職希望者を対象とした短期留学プログラム「日本語×ITインターンシッププログラム」を開講し、4月と10月にバングラデシュのICT技術者20名が留学している。「実践日本語演習」や「ITインターンシップ」等のビジネス向けのクラスを開講し、留学生の日本語学習及び宮崎市内企業でのインターンシップを支援しており、この結果、16名が宮崎市又は宮崎県内企業に就職し、4名が県外企業に就職している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 地域医療・総合診療医学講座を中心とした地域医療教育

指定管理を行っている宮崎市立田野病院及び介護老人保健施設さざんか苑を活用した医学科生の地域医療実習や、医学科及び看護学科の学生が合同で交流する「医学生看護学生ごちゃまぜ実習」、多職種学生（看護・リハビリ・介護・医療事務等）181名を学外から受け入れた多職種連携教育実習などの取組を行い、一般社団法人日本医学教育評価機構が平成30年度に実施した医学教育分野別評価においても、特記すべきいい点として高く評価されている。

（診療面）

### ○ 医療安全確保に向けた取組

医療安全に関する3つのタスクフォース（①VTE [静脈血栓塞栓症のモニタリング]、②電子カルテ変更に伴う指示だし指示受け、③NoERR [診療情報共有伝達確認室]）を発足している。また、医療安全に関する職員研修では、e-learning教材を作成し、病院職員1,407名が受講するなど医療安全の質の向上に取り組んでいる。

(運営面)

○ 附属病院の経営改善の取組

「経営改善プロジェクト行動計画」を毎年度策定し、毎月、執行部会議で進捗状況を確認するPDCAサイクルを実行しており、平成30年度は査定減の縮小、経費節減策等を重点項目とし、査定分析を基に各診療科と勉強会の実施や、新たに病院長ヒアリングを実施し、各診療科に経営改善策のフィードバック等を実施している。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人鹿児島大学（案）

1 全体評価

鹿児島大学は、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、グローバルな視点を有する地域人材育成の強化等を基本目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、南九州地域の産業振興、環境の保全等に貢献するため「南九州・南西諸島域共創機構」を設置するとともに、6か国語を学べる外国語サロンの運用を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 外国語の活用能力を高めたい意欲的な学生を対象に、6か国語（英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、中国語、韓国語）について学べる外国語サロン「LOL (Language Out Loud)」の運用を開始している。LOLは学外から招へいするゲスト講師によるきめ細やかな指導・助言や学生アルバイトによるサロン運営の補助などにより、より質の高い異文化交流の学修機会を提供することが可能となっており、平成30年度の延べ参加者数は2,391名で、平成29年度後期の847名から大幅に増加している。（ユニット「グローバル教育の推進」に関する取組）
- 共同利用・共同研究拠点における大学間のネットワーク化を目指し、鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターと熊本大学エイズ学研究センターが統合し、ヒトレトロウイルス学共同研究センターの設置を決定している。新しい研究センターは、両大学の資源や強みを持ち寄ることで、異分野のウイルス研究領域を再編成し、ウイルスの増殖抑制から排除へ転換する新しい研究領域を創設することを目指している。（ユニット「大学の強み・特色を活かした学術研究の推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 男女共同参画の推進

妊娠、育児、介護・看病等期（ライフイベント期）の研究者に対し、研究活動等を補助する研究支援員を配置する「研究支援員制度」の性別による支援対象の制限を撤廃し、ライフイベント期の全ての研究者を対象とするよう制度改正を行っている。また、複数部局の女性研究者により設置した「鹿児島大学Women in Science for Health研究推進ワーキンググループ」の企画により、国際シンポジウムを開催し、女性・若手研究者の国際的研究の促進とダイバーシティ研究環境の形成を推進している。結果として、平成31年3月における女性研究者の割合は20.1%、役員に占める女性の割合は11.1%、管理職に占める女性の割合は14.5%となっており、中期目標で掲げている令和2年度までに達成すべき目標をすでに超えている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 南九州・南西諸島域共創機構等の設置

島嶼を抱える鹿児島を中心とする南九州地域の産業振興、医療・福祉の充実、環境の保全、教育・文化の向上等、地域社会の発展と活性化に貢献するため、南九州・南西諸島域の各種政策・課題事象及び学内研究成果等の情報の一元化並びにインターフェイス組織の整備充実を目的とする「南九州・南西諸島域共創機構」を設置している。機構内に、学内と学外との連携協働を円滑かつ機能的に推進するため、産学官連携推進センターとかごしまCOCセンターが有する機能を整理・集約する形で「産学・地域共創センター」を設置し、持続性のある地域イノベーション・エコシステムの構築を目指す体制を整備している。

### 附属病院関係

(教育・研究面)

#### ○ 特定看護師の育成と活用

平成28年度から看護師特定行為研修が開始され、平成30年度までに10名の研修修了生が誕生しているが、平成30年度には手順書の承認方法や研修・技術確認、医師や看護師との連携、勤務体制等を整備し、合計3区分11行為の特定行為を実施できるようになり、30名の患者へ延べ97件の特定行為を実施している。併せて、急変後の事例検討や看護師教育に携わり、医師不在時のタイムリーで適切な対応や患者の重症化予防及び看護の資質向上を推進している。

(診療面)

#### ○ がんゲノム医療の推進

平成30年3月に、がん患者の遺伝子を調べて最適な薬や治療法を選択する「がんゲノム医療」が実施できる連携病院として承認されるとともに、ヒトゲノム遺伝子解析センターを設置し、がんゲノム診断外来及びがんに関連するゲノム解析と研究開発を推進している。

(運営面)

#### ○ 病院収入の増収に向けた取組

新たに歯科改革プロジェクトチームや歯科経営改善会議を設置し、病院収入の増収に向けて、歯科の経営合理化を推進するため改革を進めている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人琉球大学（案）

## 1 全体評価

琉球大学は、“Land Grant University”の精神と、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求という基本理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES : 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシナジーに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速し、異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスの創出等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海外の連携校と協働してオンラインを活用した双方向の教育プログラムを展開するとともに、熱帯生物圏研究センター（西表研究施設）を活用し環境保全等の地域に貢献する研究を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 太平洋島嶼地域における大学（パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学）との間に「太平洋島嶼地域枠（特別編入学）」を設定し、当該地域のコミュニティカレッジ卒業生に「学士」の学位を修得させる教育連携の仕組みを構築している。平成30年度は該当の大学を計11回訪問し、「太平洋島嶼地域枠（特別編入学）」開設に関する協議や説明会を実施するとともに、国際交流を兼ねてイベントを開催し、プログラムを周知することで、計2名を第3年次編入学生として受け入れることとなっている。（ユニット「国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革」に関する取組）
- 沖縄県の経済成長や産業の高度化・高付加価値化等イノベーション創出を促進する起業家マインドを持った人材を継続的に育成・輩出することを目指し、沖縄県からの委託を受け、「イノベーション人材育成事業」を実施している。当該事業では、17回講義を開講し、延べ484名が参加するとともに、起業家予備軍育成のために専門家を招へいし自主講座も65回開講し、延べ687名が参加している。さらに、実践する場として「プロジェクトリアルラボ」を整備し常駐するコーディネーターがラボに登録している県内の大学生に直接アドバイスするなど、起業家マインドを持った人材育成の場を様々に提供している。（ユニット「協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 事務職員の早期昇任制度の策定

課題解決に向け積極的に取り組む意欲並びに企画力、調整力及び指導力等の能力を有する優秀な職員を早期に昇任させることで人材を有効活用するとともに、将来の法人の中核を担う人材を育成する仕組みとして「早期昇任制度」を策定し、課長級への昇任1名、課長補佐級への昇任6名及び係長級への昇任6名をそれぞれ適用している。制度は昇任と給与面での処遇をより密接に連動させることにより職員のモチベーションを高めるとともに、若手職員が大学運営へ直接参加する意識を高めることで、事務職員全体の能力の底上げにつながることも目的としている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 民間への委託を活用したエネルギー使用量の削減

法人全体のエネルギー使用量のうち約70%を占める上原キャンパスにおいて、民間事業者へエネルギー管理を委託するスキーム(削減額に応じて委託費を支払うというもの)を実施した結果、機器等の効率的な運用により前年度比約2.5%(約1,200万円)のエネルギー使用量を削減している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④上原キャンパス移転

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）の促進

学内ネットワーク上に構築した「施設マネジメントシステム」により施設の活用状況を調査（調査対象面積約31万8千㎡・調査対象室数約1万5千室）し、その結果を踏まえ、平成30年度は理学部のアクティブ・ラーニングスペースを整備している。このシステムを活用して令和元年度に実施する大規模改修においても、全体の2割に当たる全学・学部共通スペースを確保することができている。また、維持管理については、中長期修繕計画等に基づき全学的視点に立った計画的・重点的な維持管理を実施している。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ COIL型教育によるグローバルリーダーの育成

平成16年度から実施してきた琉球大学、ハワイ大学及びグアム大学間の通信システムを活用した教育を、主として太平洋島嶼地域を連携校としたCOIL（オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法）型教育に発展させ、グローバルリーダーの育成を目指し、海外の5つの連携校と協働して、12の授業科目を提供（受講者266名）している。「海外文化研修」では、琉球大学とマーシャル諸島短期大学をリアルタイムにオンラインでつなぎ、当該地域におけるSDGs（持続的な開発目標）の課題について協働英語プレゼンテーションを行い、太平洋島嶼地域における問題や可能性を探求している。

### ○ 国立大学初となるISEP加盟による学生交流の促進

日本人学生の留学先としてニーズの高い北米地域に多くの加盟組織を有するISEP（International Student Exchange Programs）に国立大学では初めて加盟し、54か国300校（平成31年3月時点）の大学と個別協定に基づかない交換留学生の受入・派遣ができる仕組みを導入し、学生のニーズに対応した幅広い海外留学プログラムを実施する体制を整備している。

### ○ 貴重な生態系を持つ亜熱帯気候に立地する研究施設としての社会貢献

奄美大島、徳之島、沖縄本島北部及び西表島の世界自然遺産登録への推薦に関連して、西表研究施設では、積極的に関係機関と連携・協力を行い、世界自然遺産登録への推薦に貢献している。具体的には、拠点施設として地域連絡会（西表島部会）に参画し、西表島行動計画について学術的見地から提言したほか、関連情報を西表研究施設のウェブサイトで公表するとともに、西表島の植物相や魚類相の研究、マングローブ林のモニタリングを実施し、環境省や関係自治体に情報を提供している。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 看護師の特定行為研修の充実

平成30年2月に厚生労働省から看護師特定行為研修機関に指定され、研修を開講するとともに、厚生労働省から「平成30年度看護師の特定行為に係る指導者育成事業実施団体」に選定されるなど、質の高い看護師を養成するための研修の充実を図っている。

（診療面）

### ○ 医療安全に関する教育・研修の実施

安全管理研修プログラムの一環として、シミュレーションセンターを活用して看護師が安全に静脈注射を実施できるよう、静脈注射と点滴速度調整などのシミュレーショントレーニングを8回実施し、のべ69名の看護師が参加するなど、医療安全教育を充実している。

(運営面)

○ 達成状況を可視化した経営分析に基づく経営改善

診療情報管理センター及び地域連携部門を中心に全入院患者のDPC（診断群分類包括評価）ごとの入院日数を各病棟へ周知するなどして在院日数の適正化を推進し、平均在院日数が対前年度比1.5%（0.2日）短縮するなど、診療稼働額は前年度実績から約6億2,500万円増加している。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）  
（大学共同利用機関法人）

1. 人間文化研究機構…………… 1 頁
2. 自然科学研究機構…………… 5 頁
3. 高エネルギー加速器研究機構…………… 9 頁
4. 情報・システム研究機構…………… 15 頁



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
大学共同利用機関法人人間文化研究機構（案）

## 1 全体評価

人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）すなわち「国立歴史民俗博物館」、「国文学研究資料館」、「国立国語研究所」、「国際日本文化研究センター」、「総合地球環境学研究所」及び「国立民族学博物館」を設置し、運営する法人である。各機関においては、それぞれの研究分野における我が国の中核的・国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相互相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた人間文化研究によるイノベーション、すなわち新たな価値の創造を目指している。第3期中期目標期間においては、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置し、総合人間文化研究推進センターでは、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターでは、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行うこと等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、機構長のリーダーシップの下、「総合人間文化研究推進センター」において基幹研究プロジェクトの進捗管理・運営改善を通じて共同研究の質的向上に努めるとともに、「総合情報発信センター」において若手研究者が研究成果の国際発信につなげるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、機構の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 総合人間文化研究推進センターは、基幹研究プロジェクトの進捗管理・運営改善を通じて共同研究の質的向上に努めている。また、若手研究者を各プロジェクトの主導機関及び拠点大学に派遣して、共同研究プロジェクトの進捗管理や研究集会の企画運営を通じた若手研究者の実践的な人材育成に取り組んでいる。（ユニット「挑戦性、融合性、総合性、国際性を備えた組織的共同研究の推進による大学等研究機関への貢献」に関する取組）
- 総合情報発信センターは、若手研究者のキャリアパスの一つとして配置している研究情報を国際発信するセンター研究員が、多様なメディアの外国人記者に対する研究成果の紹介に継続的に取り組んだ結果、英国放送協会(BBC)のウェブメディア(BBC Future)の特集記事等、研究成果の国際発信につなげている。（ユニット「研究資源の一元的かつ国際的な情報発信の推進及び新たなキャリアパスの構築による大学等研究機関への貢献」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目数	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【79-1】については、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得を促進するため説明会を実施するなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 誰でも古典籍等に親しむことができる取組

国文学研究資料館は、開発したくずし字データベースを活用して自由に入力したひらがなを「くずし字」に変換できるウェブサイト「くずし字、いろいろ。」を公開し、誰もが古典籍や古文書に親しむことができる機会を提供している。公開約11か月でウェブサイトのページビューは27万ページ、ユーザー数は6万7,000名を超えている。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ イノベーション創出につながる共同利用の推進

国立国語研究所は、日常会話の動画付きコーパス「日本語日常会話コーパス」モニター版（50時間、60万語）等新規公開した結果、日常会話の音声認識や人工知能の技術開発等の更なるイノベーション創出につながる重要な言語資源として多方面から注目され、公開後1か月半で産業界を含む150件を超える利用申請があるなど大きな反響を得ている。

### ○ 大学共同利用機関の産学連携を推進する取組とその基盤整備

国立国語研究所は、IBM、NTTコミュニケーション科学基礎研究所、国立情報学研究所、奈良先端科学技術大学院大学及び京都大学と連携し、言語横断的な係り受け構造を設計する国際的な取組（Universal Dependencies）において、世界諸言語のデータのうちで70言語中2番目の規模となる日本語の係り受けデータを公開しており、言語学研究を進展させていくために重要な国際仕様の制定に貢献している。

### ○ 高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索

総合地球環境学研究所は、降水量の指標である樹木年輪の酸素同位体比を用いて、同種の古気候データとしては世界最長である約5,000年間に及ぶ日本の降水量を年単位で復元することに世界で初めて成功している。本データは、降水量、気温等の気候の変化を年単位で確認できる「ものさし」として活用できるため、過去の史・資料との比較により、気候変動が日本の歴史に与えた影響の解析を可能としている。

### ○ 共同研究成果に関する国際的な反響

国立民族学博物館は、国立台湾歴史博物館等との共同研究プロジェクトである「台湾および周辺島嶼生態環境における物質文化の生態学的適応」の研究成果公開のために国立台湾歴史博物館と展示「南方共筆—継承される台南風土描写」（於：国立台湾歴史博物館）を共催している。台湾で最初に発展した台南の歴史を通観する展示が実現したことにより、テレビ・新聞・雑誌等において、合計63件現地報道され、観覧者数も想定人数（平均25万名）を大きく上回り、29万4,000名強の来場を得ている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
大学共同利用機関法人自然科学研究機構（案）

## 1 全体評価

自然科学研究機構（以下「機構」という。）は、宇宙、エネルギー、物質、生命等に関わる自然科学分野の拠点的研究機関として、「国立天文台」、「核融合科学研究所」、「基礎生物学研究所」、「生理学研究所」及び「分子科学研究所」の5つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）を設置し、運営する法人である。各機関においては、国際的・先導的な研究を進めるとともに、機関の特色を生かしながら、さらに各々の分野を超え、広範な自然の構造と機能の解明に取り組み、自然科学の新たな展開を目指して新しい学問分野の創出と発展を図るとともに、若手研究者の育成に努めることとしている。また、機関としての特性を活かし、大学等との連携の下、我が国の大学の自然科学分野を中心とした研究力強化を図ることとしている。第3期中期目標期間においては、組織改革及び研究システム改革を通じて、機能強化を強力に推進することを基本的な目標としている。

この目標達成に向け、機構長のリーダーシップの下、アストロバイオロジーセンターでの宇宙生命探査に向けた世界最高レベルの観測装置の開発・運用や、公募型の共同利用・共同研究の統合的管理システム（NOUS）の適用機関を拡充するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、機構の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アストロバイオロジーセンターは、カリフォルニア工科大学、マックスプランク研究所等の外国人研究者をプロジェクト共同研究者として招へいし、当センターで開発した近赤外線高分散分光器「IRD」を用いた、すばる望遠鏡における地球型惑星探査プロジェクトを開始している。また、新分野創成センター内に新たに立ち上げたプラズマバイオ研究分野では、名古屋大学と九州大学と連携してプラズマバイオコンソーシアムを設立し、大学を超えた萌芽分野を推進する体制を整えて共同研究を開始している。（ユニット「組織改革及び研究システム改革の戦略的推進による新たな国際的共同研究拠点の形成」に関する取組）
- NOUS（公募型の共同利用・共同研究の申請から審査、採択、公表、分析までを統合的に管理する「自然科学共同利用・共同研究統括システム」）のプログラム第2期開発を行い、NOUS利用機関は、機構本部、核融合科学研究所及びアストロバイオロジーセンターに加えて、国立天文台（三鷹）、基礎生物学研究所及び生理学研究所に拡大している。（ユニット「自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS）の構築による共同利用・共同研究の成果内容・水準及び大学の機能強化への貢献度の把握」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目数	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【53-1】については、機構一体としての共同利用・共同研究支援体制を整備し、各機関との連携体制の強化等を行っており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

年度計画【59-1】については、新分野創成センターに先端光科学研究分野及びプラズマバイオ研究分野を新たに立ち上げて融合研究の推進等を行っており、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 国際発信力強化による認知度向上への貢献

国際広報については、米国科学振興協会(AAAS)が運営するプレスリリース配信サービスEurekAlert!を活用し、72件を投稿した結果、総ページビュー数は、過去最高の153,013件となり、機構の取組・成果の国際的な認知度向上に大きく貢献している。

#### ○ 産学連携によるアウトリーチ活動の実施

基礎生物学研究所は、動画配信会社との共同企画によりインターネット中継を2回実施している。「カイコ」を題材にした回では117,718件、「カブトムシの成長」を題材とした回では2,734,431件のアクセスがあり、研究者によるアウトリーチ活動として大きな反響が認められる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 宇宙生命探査に向けた世界最高レベルの観測装置の開発・運用

アストロバイオロジーセンターは、惑星によって誘起される人が歩く速さ程度の恒星の運動を世界で初めて赤外線で検出することを可能にした近赤外線高分散分光器「IRD」による観測を開始し、太陽近傍に存在する太陽より暗く低温な恒星周囲の「居住可能」な系外惑星探査を推進している。また、系外惑星の発見・確認に特化した新装置「MuSCAT2」を開発し、世界最高レベルの測光精度を四色同時に達成できることを実証している。

### ○ すばる望遠鏡の共同利用観測による多くの優れた科学成果の創出

国立天文台は、ハワイ観測所のすばる望遠鏡搭載の各種観測装置を用いた共同利用観測を着実に実施している。特に超広視野主焦点カメラ（HSC）を用いて、太陽系外縁部における新たな天体の発見（発見時に史上最も遠い地点）や超遠方宇宙における大量の巨大ブラックホールの発見等、多くの優れた科学成果を生み出し全体として 108 報の研究論文が出版されている。

### ○ はやぶさ 2 搭載レーザー高度計の提供による小惑星サンプル採取への貢献

国立天文台は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の小惑星探査機「はやぶさ 2」にレーザー高度計を提供し、小惑星リュウグウの 210 万点の測距によるリュウグウの立体形状モデル作成と、その後の小惑星サンプル採取に貢献している。

### ○ ラットの体内にマウスの胚性幹細胞に由来する腎臓を作製

生理学研究所は、「異種胚盤胞補完法」という新手法で、腎臓が欠損したラットの体内にマウスの胚性幹細胞に由来する腎臓を作製することに世界で初めて成功している。

### ○ 新コンセプト有機太陽電池による高効率化への貢献

分子科学研究所は、従来の有機太陽電池の標準構造であった「バルクヘテロ接合（ブレンド接合）」の代わりになる電子とホールを基盤に対して水平方向に取り出す「水平交互多層接合」による新コンセプト有機太陽電池の動作に世界で初めて成功し、高効率化への道筋を拓いている。

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（案）

1 全体評価

高エネルギー加速器研究機構（以下「機構」という。）は、我が国の加速器科学の国際拠点として、「素粒子原子核研究所」及び「物質構造科学研究所」の2つの大学共同利用機関並びに「加速器研究施設」及び「共通基盤研究施設」の2つの研究施設を設置し、運営するとともに、日本原子力研究開発機構と共同でJ-PARCセンター（大強度陽子加速器施設）を設置し、運営する法人である。高エネルギー加速器を用いて、物質を構成する素粒子や原子核、それらに働く力の性質等を明らかにし、宇宙誕生の謎に迫る研究、生命体を含む物質の構造・機能を解明する研究等を推進している。第3期中期目標期間においては、主要共同利用実験（J-PARC、Bファクトリー及び放射光施設）を国内外の大学等と協力し着実に進め研究成果を上げるとともに、これらを通じて、大学の研究・教育機能の強化に貢献するほか、産業界との連携により社会に貢献するとともに各種広報活動を通して広く社会の支持を得ること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、機構長のリーダーシップの下、大規模国際連携事業であるBelle II実験が順調に本格運転を開始しているほか、施設設備の老朽化という課題に対してはESCO事業の契約方式の工夫により老朽設備の更新を前倒しで実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、機構の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- Bファクトリー共同利用実験では、平成30年4月にSuperKEKB加速器が電子と陽電子の初衝突に成功し、計画どおりに本格運転を開始している。また、Belle II実験は、国内外900名を超える参加者が集まる国際連携事業へと拡大している。このような国際性が非常に高い実験には大学院生等若手研究者が多数参加しており、大学の人材育成に大きく貢献している。放射光施設では、放射光ユーザーのインパクトが高い学術分野を調べて、その結果を反映した戦略性のあるビームラインに再構築することを検討している。（ユニット「国際的な共同利用実験の推進による成果の創出と大学の人材育成への貢献並びに共同利用のはたす役割の情報発信」に関する取組）
- 加速器科学分野の国際的な拠点として、新たな18件を含む国内127件の協定等に基づく56件の共同研究を推進したほか、新たな17件を含む海外機関等114件の学術交流協定を締結している。また、公的機関と産業界とのオープンイノベーション拠点であるTIA（つくばイノベーションアリーナ）では、新たな企業参加の仕組み（企業提案課題の採択）を導入している。（ユニット「KEKが持つ基盤技術を活かし大学等に対する専門的な技術支援と交流、並びに交流を通じた更なる技術の進展とイノベーションの創出」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目数	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載27事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【62】については、ESCO事業契約を工夫したことにより電気料金の支払額を抑制するなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 施設利用収入を財源とした加速器運転による運転時間の確保と運営費交付金の節約

運営費交付金による加速器運転とは別に、施設利用収入による運転を行う「PF 産業利用促進日」を新たに設け 926 万 8,000 円を得て 6 日間の運転時間を確保し 15 件の産業課題を実施した。また、この 6 日間の運転時間を利用して本来であれば運営費交付金による運転で実施する 79 件の共同利用実験課題を産業課題と併せて実施することで運営費交付金による加速器運転経費を補てんしている。

○ 電気料金の支払額抑制の取組

ESCO 事業の契約方式の工夫（利益分を省エネルギー効果の少ない設備に再投資可能としたこと、対象設備が多くなる提案をすれば加点も多くなる評価方式としたこと）により、老朽化設備の省エネルギー化を大幅に推進している。平成 31 年 2 月から 2 か月間で約 370 万円の電気料金を削減している。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

年度計画【74-4】については、KEKが中心となり形成してきた関連機関間での連絡網を通して機関にまたがるセキュリティの早期対応を図るなど、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、当該計画を上回って実施しているとまでは認められないと判断した。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **インフラ長寿命化計画を飛躍的に推進**

ESCO 事業者選定に独自の契約方式（利益分を省エネルギー効果の少ない設備に再投資可能としたこと、対象設備が多くなる提案をすれば加点も多くなる評価方式としたこと）を採用することにより、当初予定の維持管理計画による事業規模（約 4 億 4,900 万円）の約 2 倍（約 8 億 7,000 万円）に拡大し、新たな費用負担なしに、インフラ長寿命化計画を飛躍的（老朽設備の一部の更新を最長で 5 年先まで前倒し実施）に進めている。平成 31 年 2 月からの 2 か月間で 760t の CO<sub>2</sub> 排出量を削減している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 大規模国際連携事業（Bファクトリー）の進展

Belle II 実験は、26 か国・地域、113 の機関から 900 名を超える参加者の集まる国際連携事業へと拡大し、SuperKEKB加速器による電子陽電子の初衝突の後、Phase 2（ビーム衝突調整）運転を行い、全く新しいナノビーム衝突手法を確立している。また、その後、崩壊点位置検出器を導入し、平成 31 年 3 月から Phase 3（本格物理）運転を計画どおりに開始している。データ収集を終えたBelle実験は、平成 12 年の実験開始以来の物理成果論文が通算で 500 報を超え、これまでの全データの解析を継続し、平成 30 年度にはB中間子のCP非対称性の測定、新しいバリオンの発見や崩壊の測定等の成果を得ている。

### ○ J-PARCにおけるニュートリノ国際共同実験(T2K)の進展

国内 14 機関と国外 52 機関の計 66 機関によるニュートリノ国際共同実験（T2K）を実施し、平成 30 年 6 月までに  $3.2 \times 10^{21}$  POT分のデータを取得し、反電子ニュートリノ出現現象のデータを大幅に増やしたことにより「ニュートリノでCPが保存する可能性」を 95%で棄却し、質量階層性に対して順階層の可能性が高まるなどの大きな成果を得ている。また、J-PARC加速器のMR（主リング）では、485kWでの安定運転を実現するとともに、試験運転で 511kWのビームパワー最高記録を達成している。

### ○ J-PARCのハドロン実験施設における世界最大強度のビームによる実験の進展

国内 34 機関と国外 97 機関の計 131 機関により、K中間子等を用いた原子核・素粒子実験を実施し、陽子ビームパワー50kWでの世界最大強度のK中間子ビームによる実験を継続している。原子核乾板による新種の超原子核（二重ラムダ原子核）の発見、Kマイナス中間子と陽子 2 個が束縛した新しい形態の原子核の生成、従来の 10 倍高い世界最高感度で中性K中間子の稀崩壊の探索を行うなど、物理成果を相次いで発表している。

### ○ CERNにおける国際共同プロジェクト（ATLAS実験）への貢献

機構は、欧州合同原子核研究機関（CERN）のLHC（Large Hadron Collider）加速器でのATLAS実験に参加（世界中から 38 カ国、約 3,000 名の研究者が参加。日本からは機構等 16 研究機関から約 150 名の研究者・大学院生が参加。）し、ミュオン検出器とシリコン飛跡検出器等の運転・データ解析について国内の参加機関の中心的役割を担っている。平成 30 年度の単位時間当たりの陽子・陽子衝突頻度は設計値の 2 倍程度と設計値を大きく上回る陽子・陽子衝突頻度にもかかわらず、ATLAS検出器は 96%という高い効率でデータ収集を行った結果、ニュートリノを除く第 3 世代フェルミオンの質量起源が平成 24 年に発見したヒッグス粒子にあることを突き止めている。



平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構（案）

## 1 全体評価

情報・システム研究機構（以下「機構」という。）は、極域科学、情報学、統計数理及び遺伝学に関わる分野の中核的拠点として、「国立極地研究所」、「国立情報学研究所」、「統計数理研究所」及び「国立遺伝学研究所」の4つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）を設置し、運営する法人であり、全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、世界水準の総合研究を推進するとともに、21世紀社会の重要な課題である生命、地球・環境、人間・社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉えなおすことによって、その解決を目指している。第3期中期目標期間においては、データ駆動型の学術研究のための支援事業の推進及び学術情報基盤の提供により、データサイエンス・オープンサイエンスの発展に貢献するとともに、分野融合・新領域の開拓を進めること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向け、機構長のリーダーシップの下、データサイエンス共同利用基盤施設において国際共有データベースの構築を進めているほか、データサイエンティスト育成に関する調査報告書を作成・公開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、機構の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- データサイエンス共同利用基盤施設が進めている国際共有データベースのうち、生命科学分野におけるデータベースでは、アノテーションデータのリポジトリ「PubAnnotation」の構築と公開を進め収録アノテーション情報2億件を有するなど、アノテーション集約の世界的な拠点となっている。また、平成29年度に実施した調査分析に基づき、データサイエンティスト育成に関する調査報告書「データサイエンティストのキャリアパス形成に向けた施策方針について」を作成・公開している。（ユニット「データ共有支援、データ解析支援、データサイエンティスト育成の三位一体の活動による大学におけるデータ駆動型研究の促進」に関する取組）
- 共同利用・共同研究の成果の可視化に向けた取組として、研究者データベース（researchmap）に蓄積された研究者業績データを収集し、各業績における著者名データとresearchmap上の研究者データを高精度で紐づけるAI技術を研究開発し、本格稼働用システムに実装している。また、異分野融合の可視化に向けた開発として、統計数理研究所のビッググラフ解析支援システムを活用し、新たな異分野研究テーマを評価する指標として多様性指標を完成させ、他機関での研究活動分析への展開に向け、分析手法の開発を進めている。（ユニット「従来指標では捉えられない共同利用・共同研究の成果や異分野融合の進展状況を可視化する方法の開発及び活用」に関する取組）

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目数	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 南極観測の夏隊長及び観測隊員への女性起用による男女共同参画の推進

国立極地研究所では、これまで南極観測船「しらせ」や昭和基地における女性専用浴室の設置等、観測隊の女性生活環境の充実を図ってきた結果、男女共同参画を積極的に推進することが可能となり、第 60 次日本南極地域観測隊は 100 名の観測隊員・同行者のうち過去最大の 14 名の女性を起用、越冬隊員も 31 名のうち 5 名の女性を起用している。また、これまでに推進した積極的な女性隊員起用により、複数回の観測隊参加経験を持つ女性隊長候補が増加し、第 60 次隊において初めて女性の副隊長兼夏隊長が誕生している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ LINE との新たな共同研究体系の構築及び共同研究を基盤とした外部資金収入の増加

国立情報学研究所は、LINE 株式会社との包括的な共同研究契約を締結し、平成30年4月にロバストインテリジェンス・ソーシャルテクノロジー研究センター (CRIS) を共同研究部門として設置している。同社から年間1億円程度の研究資金の提供を受け、大学共同利用機関としての特徴を生かし、課題解決型の共同研究を大学や地方自治体及び同社とともに推進している。これらの取組により、共同研究収入は約5億9,516万円、業務活動収入に対する共同研究収入の割合は対前年度比112.6%増となっている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 新機軸のアウトリーチによる極域科学の広報の発展と広報対象の拡大

国立極地研究所は、文部科学大臣表彰を受賞した2代目オーロラシアターを活用した高精細のオーロラプラネタリウムや、同研究所が監修・制作協力を行った南極観測を題材にしたアニメの爆発的人気をフォローアップする取組 (パネル展示等) により、南極・北極科学館の来館者数が、ピークを迎える8月に1か月1万名を超え、これまでの記録を大きく塗り替えている。当アニメは New York Times 誌の2018 ベストテレビ番組海外部門に選出され、国際的にも高い評価を受けている。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

##### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤（NII-SOCS）構築

国立情報学研究所は、SINETに接続された国立大学法人等のサイバーセキュリティレベルの向上を目指した「大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築（NII-SOCS）」において、監視機能を強化し、監視可能なセッション数が平成29年度から2倍に増加した。その一方で、解析システム等の改良により、参加機関（101機関）への通知件数を平成29年度並み（16件/日）に留めるなど、参加機関との連携を強化しつつ、安定的な情報セキュリティに貢献している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 30 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 医療ビッグデータ研究センターを中核としたAI・ICTによる新しい医療支援体制の構築

国立情報学研究所（医療ビッグデータ研究センター）は、医療系学会と大学の医療画像研究者が連携して医療画像のビッグデータ収集とAI画像解析の研究開発のためのプラットフォーム（クラウド基盤）を構築・運用している。平成 30 年度は6学会5大学（平成 29 年度から2学会2大学の増）との協働体制により、各学会を通じて全国の多くの施設から匿名化した様々な医療画像を収集し、約 2,900 万枚（平成 29 年度比約 15 倍）の画像をクラウド基盤に登録した。クラウド基盤の開発方針として、国立情報学研究所と各大学のAI画像解析研究者が医療画像解析を行い、その結果を学会の医師と議論・考察、フィードバックするPDCAサイクルを採用し、合計 12 課題を実施した。具体的な成果としては、実証展開可能なプロトタイプAI画像解析プログラムを開発し、日本病理学会のサーバを経由し、福島病理ネットワークの基幹病院・市中病院の胃生検胃がんの病理組織診断支援に利用されている。

### ○ モバイル・IoT対応基盤の整備

国立情報学研究所は、Society5.0 時代を迎え、広域に大量配置されたセンサー類からのビッグデータを安全で効率的に収集する手段として、商用モバイル網の中にSINET専用の閉域網を構築し、これをSINETのVPNサービス網と結合することで、安全にデータを収集できる基盤を実現している。この基盤の安定性を確認した上で、平成 30 年 12 月から実証実験を開始しており、遠隔地、海上、自然保護地域等、データを収集できるエリアが飛躍的に拡大、かつ、実験用センサー等から解析サーバ（大学、商用クラウド等）までを閉域の通信環境に収容することでサイバー攻撃を受けない安心・安全の実験環境を研究者に提供することが可能となっている。本基盤では、主要 3 社（docomo、au、Softbank）の電波が利用可能であり、国内最大のデータ収集可能エリアを実現している。

### ○ 医療健康データ科学研究センターの設置と医療健康データ科学研究ネットワークの構築

統計数理研究所は、医学・健康科学領域における先進的なデータサイエンスの研究・教育を推進することを目的として医療健康データ科学研究センターを設置し、同センターが中心となって医療健康データネットワークを構築している。特に、京都大学との共同研究では、複数の臨床試験によるエビデンスを統合し、治療効果の大きさを評価するメタアナリシスにおいて、治療効果の集団内での異質性を適切に評価し正確に予測する統計手法を新たに開発した。これにより将来的には試験数が少ない場合でもより正確な医療科学的エビデンスの提供が可能になることが期待される。

### ○ メタゲノム関連解析用ツール「LEA」の開発・公開

国立遺伝学研究所は、メタゲノム関連解析用ツールとして、微生物群集構造の大規模データから微生物と生息環境のつながりを可視化するウェブアプリケーション「LEA」を開発し公開している（解析件数：2,812件、ユニークユーザ数：796）。これまで研究者間のデータを横断的に解析することが困難であったが、「LEA」の開発・公開は、微生物群集と相互作用する環境因子の包括的な理解の向上に大きく貢献している。

### ○ 独自のデータ生産に基づいた共同研究による学術コミュニティへの貢献

国立遺伝学研究所は、藻類シャジクモの全ゲノム配列の解読と解析により、植物の陸上での生育に重要と考えられる多くの特徴が藻類シャジクモに保持されていることを明らかにし、最古の陸上植物の誕生以前に陸上植物の特徴が藻類に既に獲得されていたことを示す成果を著名な国際学術誌に掲載した。また、医科学の発展に貢献する成果として、卵巣子宮内膜症の網羅的な遺伝子解析から、がん関連遺伝子変異が既に良性腫瘍や正常組織に起きていることを報告した。これらの研究は、当研究所がゲノムデータ取得・解析の拠点となって、他大学・研究機関等との共同研究として行ったものであり、学術コミュニティへの貢献の成果といえる。

### ○ 積極的な産学連携活動推進による収入増加

国立遺伝学研究所は、研究所の有する産学連携シーズ（Tol2system、AIDsystem、VITCOMIC2、LEA、新規藻類等）について、BIOtech 2018、イノベーション・ジャパン等展示会への出展等、積極的な産学連携推進活動を実施している。また、バイオリソース等のデータの産業利用を促進するため、著作物許諾契約、特許許諾契約を共同研究契約と組み合わせた新たな契約形態を導入し、企業との共同研究の契約件数の増加につなげている。その他の有償MTA、ライセンス契約等も順調に増加し、過去5年間で最大の約3,500万円の収入を達成している。